

令和元年度

宝塚市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

宝塚市監査委員

宝 監 第 5 0 号

令和2年(2020年) 8月21日

宝塚市長 中 川 智 子 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男

〃 小 川 克 弘

〃 と な き 正 勝

令和元年度宝塚市公営企業会計決算審査意見書の提出について

(水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計)

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された標記の決算を審査した結果、その意見を提出します。

令和元年度 宝塚市公営企業会計決算審査意見

1 監査等の種類

決算審査

2 審査の対象

令和元年度宝塚市水道事業会計決算

令和元年度宝塚市下水道事業会計決算

令和元年度宝塚市病院事業会計決算

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、地方公営企業法第30条第9項の規定による決算報告書及び損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（欠損金処理計算書）、貸借対照表並びに地方公営企業法施行令第23条の規定に基づくキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等につき、関係諸帳簿、証拠書類その他の会計帳簿を抽出的に照合し、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨に従っているかどうかを主眼として経営内容を分析し、上下水道事業管理者、病院事業管理者等に説明を求め、慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して、実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 ： 令和2年6月1日から令和2年7月30日まで

本審査実施日 ： 令和2年7月30日

本審査実施場所 ： 2－3会議室

5 審査の結果

決算諸表は、概ね適正であると認めました。

なお、決算額が財務諸表等経営分析に用いた数値と異なっています。これは、予算額と対比すべき決算額には消費税を含んだ数値を用い、経営成績及び財政状態を表すべき財務諸表等には消費税を含んでいない数値を用いたことによるものです。

6 その他必要と認める事項

特にありません。

目 次

【 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		1
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		2
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		3
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		4
2	損 益 計 算 書		4
3	供 給 単 価 ・ 給 水 原 価		7
4	経 営 分 析		9
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		10
2	キャッシュ・フロー計算書		14
第4	意見及び指摘事項		15
第5	む す び		20
	(資 料)		21

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		26
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		27
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		28
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		29
2	損 益 計 算 書		29
3	下水道使用料単価・汚水処理原価		32
4	経 営 分 析		33
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		34
2	キャッシュ・フロー計算書		38
第4	意見及び指摘事項		39
第5	む す び		44
	(資 料)		45

【 病 院 事 業 会 計 】

第1	予 算 執 行 状 況		
1	収 益 的 収 入 及 び 支 出		5 0
2	資 本 的 収 入 及 び 支 出		5 1
3	一 般 会 計 か ら の 繰 入 金		5 2
第2	経 営 成 績		
1	業 務 実 績		5 3
2	損 益 計 算 書		5 5
3	経 営 分 析		6 0
第3	財 政 状 態		
1	貸 借 対 照 表		6 1
2	キャッシュ・フロー計算書		6 3
第4	意見及び指摘事項		6 4
第5	む す び		7 0
	(資 料)		7 2

文中及び表中の表示等について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入したのでその内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 全会計とも、「第1 予算執行状況」に記した金額は、決算報告書に従い、消費税相当額を含んだものです。
- 4 表中「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるそれぞれの事業ごとの次の数値を用いました。
 - (1) 水道事業は、給水人口15万人以上30万人未満の事業規模の企業集計
 - (2) 下水道事業は、公営企業法適用企業に係る事業の平均
 - (3) 病院事業は、政令指定都市を除く市の平均

【 水 道 事 業 会 計 】

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営業収益	4,065,055,000	4,009,043,701	△56,011,299	98.6
営業外収益	700,464,000	648,919,206	△51,544,794	92.6
特別利益	4,253,000	9,211,407	4,958,407	216.6
合 計	4,769,772,000	4,667,174,314	△102,597,686	97.8

収益的収入の予算執行率は、97.8%です。

営業収益の主なものは、給水収益（水道料金）38億3,225万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億6,151万円、分担金1億6,133万円です。

特別利益の主なものは、その他特別利益482万円、過年度損益修正益423万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条第2項 による繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B+C) / (A)
営業費用	4,741,160,000	4,556,042,210	19,030,000	166,087,790	96.5
営業外費用	344,411,000	202,109,899	0	142,301,101	58.7
特別損失	2,000,000	769,783,266	0	△767,783,266	38,489.2
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	—
合 計	5,107,571,000	5,527,935,375	19,030,000	△439,394,375	108.6

収益的支出の予算執行率は、108.6%です。

営業費用の主なものは、受水費14億2,614万円、減価償却費12億352万円、原水及び浄水費7億5,516万円、配水及び給水費6億9,346万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,401万円です。

特別損失の主なものは、減損損失7億6,647万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予 算 額 (A)	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰越額 に係る財源充当額	決 算 額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
企 業 債	3,834,200,000	2,041,300,000	0	1,751,000,000	△2,083,200,000	45.7
工事負担金	25,380,000	25,380,000	0	17,342,170	△8,037,830	68.3
他会計負担金	4,200,000	0	0	10,094,805	5,894,805	240.4
投資有価証券償還金	500,000,000	0	0	500,000,000	0	100.0
貸付金返還金	550,000,000	0	0	250,000,000	△300,000,000	45.5
固定資産売却代金	1,000	0	0	7,375,381	7,374,381	737,538.1
合 計	4,913,781,000	2,066,680,000	0	2,535,812,356	△2,377,968,644	51.6

資本的収入の予算執行率は、51.6%です。

収入の主なものは、企業債17億5,100万円、投資有価証券償還金5億円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条によ る繰越額 (C)	継続費通次 繰越額 (D)	不用額 (A) - (B) - (C) - (D)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	4,462,148,000	2,055,930,538	1,613,624,000	0	792,593,462	46.1
企業債償還金	517,988,000	517,987,389	0	0	611	100.0
投 資	750,000,000	250,000,000	0	0	500,000,000	33.3
予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0.0
合 計	5,760,136,000	2,823,917,927	1,613,624,000	0	1,322,594,073	49.0

資本的支出の予算執行率は、49.0%です。

支出は、建設改良費20億5,593万円、企業債償還金5億1,798万円です。

繰越額は16億1,362万円で、すべて地方公営企業法第26条による繰越です。前年度より6億3,641万円（28.3%）減少しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位:円)

予算項目	説 明	予算額	繰 入 額		
		1	1	30	増 減
収益的収入	斑状歯対策（基準外）	7,400,000	6,228,092	3,327,480	2,900,612
	消火栓修繕工事負担金	5,600,000	1,081,120	2,991,885	△ 1,910,765
	児童手当経費	5,418,000	5,156,000	5,544,000	△ 388,000
	小 計	18,418,000	12,465,212	11,863,365	601,847
資本的収入	消火栓設置工事負担金	4,200,000	10,094,805	2,035,810	8,058,995
	小 計	4,200,000	10,094,805	2,035,810	8,058,995
合 計		22,618,000	22,560,017	13,899,175	8,660,842

水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は2,256万円で、前年度より866万円増加しています。

これは主に、消火栓修繕工事負担金の繰入金が191万円減少したものの、消火栓設置工事負担金の繰入金が805万円、斑状歯対策の繰入金が290万円増加したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位: %)

項 目	算 式	年 度		全国平均 30
		30	1	
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	0.3	0.3	1.9
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	0.3	0.3	2.2
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	0.1	0.4	11.0

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、戸、m ³)				
区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減 (B) - (A)	30 全国平均
行政区域内人口	233,950	233,604	△346	155,351
給水戸数	104,565	105,377	812	—
給水人口	234,272	233,933	△339	144,177
年間総配水量	24,764,780	24,900,171	135,391	14,036,002
1日最大配水量	73,781	74,860	1,079	43,674
1日平均配水量	67,849	68,033	184	38,455
年間総有収水量	23,211,402	23,158,533	△52,869	12,951,005
1日平均有収水量	63,593	63,448	△145	35,482
有収率 (%)	93.7	93.0	△0.7	92.3
1人年間使用水量	99.1	99.0	△0.1	89.8
1戸年間使用水量	222.0	219.8	△2.2	—
職員数	87	84	△3	32

(注) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

1日平均 = 年間量 ÷ 365日

1人年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水人口

1戸年間使用水量 = 年間総有収水量 ÷ 給水戸数

給水戸数は105,377戸で、前年度より812戸増加し、給水人口は233,933人で、前年度より339人減少しています。

年間総配水量は24,900,171m³で、前年度より135,391m³増加し、年間総有収水量は23,158,533m³で、前年度より52,869m³減少しています。

有収率は93.0%で、前年度より0.7ポイント低下しています。

1人当たり年間使用水量は99.0m³で、前年度より0.1m³減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)						
区分 \ 年度	総収益		総費用		差引損益 (A) - (B)	総収支 比率 (A) / (B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
29	4,424,578,454	100.3	4,388,163,471	107.4	36,414,983	100.8
30	5,053,748,614	114.2	4,594,844,949	104.7	458,903,665	110.0
1	4,335,481,685	85.8	5,309,842,877	115.6	△974,361,192	81.6

当年度の総収支比率は81.6%で、9億7,436万円の純損失を計上しました。

営業損益（営業収益から営業費用を差し引いたもの）は6億5,394万円の損失で、損失額は前年度より4,581万円減少しています。経常損益（営業収益と営業外収益を加えたものから、営業費用と営業外費用を差し引いたもの）は2億1,393万円の損失で、損失額

は前年度より9,207万円増加しています。

なお、前年度繰越利益剰余金24億3,662万円に当年度純損失9億7,436万円を加えると、当年度末処分利益剰余金は14億6,226万円となります。

(1) 総収益

(単位 円、%)				
年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業収益	3,691,162,291	3,692,037,378	875,087	100.0
営業外収益	779,047,731	634,511,019	△144,536,712	81.4
特別利益	583,538,592	8,933,288	△574,605,304	1.5
合 計	5,053,748,614	4,335,481,685	△718,266,929	85.8

ア 営業収益

総収益に占める割合は85.2%です。

営業収益は36億9,203万円で、前年度より87万円増加しています。

これは、受託工事収益が202万円、その他営業収益が58万円減少したものの、給水収益が348万円増加したことによるものです。

イ 営業外収益

総収益に占める割合は14.6%です。

営業外収益は6億3,451万円で、前年度より1億4,453万円減少しています。

これは主に、分担金が1億3,266万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は0.2%です。

特別利益は893万円で、前年度より5億7,460万円減少しています。

これは主に、その他特別利益が5億670万円減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業費用	4,390,926,166	4,345,985,581	△44,940,585	99.0
営業外費用	201,140,344	194,496,056	△6,644,288	96.7
特別損失	2,778,439	769,361,240	766,582,801	27,690.4
合 計	4,594,844,949	5,309,842,877	714,997,928	115.6

ア 営業費用

総費用に占める割合は81.8%です。

営業費用は43億4,598万円で、前年度より4,494万円減少しています。

これは主に、受水費が6,358万円、配水及び給水費が1,377万円、総係費が1,195万円増加したものの、減価償却費が9,352万円、原水及び浄水費が5,166万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は3.7%です。

営業外費用は1億9,449万円で、前年度より664万円減少しています。

これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が661万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は14.5%です。

特別損失は7億6,936万円で、前年度より7億6,658万円増加しています。

これは主に、減損損失が7億6,647万円（皆増）増加したことによるものです。

(3) 性質別費用

以上述べた総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)				
区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
給 与 費	738,053,071	767,708,970	29,655,899	104.0
備消耗品費	13,774,392	12,736,487	△1,037,905	92.5
委 託 料	426,514,013	423,766,380	△2,747,633	99.4
修 繕 費	255,061,640	229,791,130	△25,270,510	90.1
動 力 費	271,394,129	242,296,012	△29,098,117	89.3
薬 品 費	40,217,706	39,648,085	△569,621	98.6
路面復旧費	4,840,000	3,887,000	△953,000	80.3
材 料 費	4,834,078	4,711,375	△122,703	97.5
補 償 費	645,000	2,478,000	1,833,000	384.2
受 水 費	1,246,053,599	1,309,637,312	63,583,713	105.1
減価償却費	1,297,055,988	1,203,529,110	△93,526,878	92.8
資産減耗費	6,912,591	8,349,583	1,436,992	120.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	200,639,062	194,019,083	△6,619,979	96.7
過年度損益修正損	2,769,899	1,754,710	△1,015,189	63.3
その他特別損失	8,540	1,127,498	1,118,958	13202.6
減損損失	0	766,479,032	766,479,032	皆 増
そ の 他	86,071,241	97,923,110	11,851,869	113.8
合 計	4,594,844,949	5,309,842,877	714,997,928	115.6

性質別費用の主な増は、減損損失が7億6,647万円（皆増）です。

主な減は、減価償却費が9,352万円、動力費が2,909万円、修繕費が2,527万円です。

3 供給単価・給水原価

年 度	供給単価	給水原価	利 益
29	151円64銭	167円61銭	△15円97銭
30	151円79銭	176円81銭	△25円 2銭
1	152円28銭	175円31銭	△23円 3銭
全国平均(30)	169円65銭	161円82銭	7円83銭

(注) 供給単価 = 給水収益 / 有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入) / 有収水量

なお、上記の給水原価の計算式において、一般会計からの繰入金で負担されている費用を差し引くと、供給単価と給水原価の関係は、次表のとおりです。（一般会計からの繰入金は、3ページの第1予算執行状況 3一般会計からの繰入金を参照。）

年 度	供給単価	給水原価	利 益
29	151円64銭	166円95銭	△15円31銭
30	151円79銭	176円30銭	△24円51銭
1	152円28銭	174円78銭	△22円50銭

この分析によると、給水原価は174円78銭となり、1m³当たり22円50銭の赤字となっています。

また、口径別供給単価は、次表のとおりです。

(単位 m ³ 、円、円／m ³)				
年度	項目 口径	有収水量 (A)	水道料金 (B)	供給単価 (B) / (A)
30	13 mm	2,522,405	322,895,486	128.01
	20 mm	17,235,056	2,293,272,346	133.06
	25 mm	810,714	168,198,590	207.47
	30～40 mm	739,594	203,914,095	275.71
	50～100 mm	1,664,956	456,602,040	274.24
	150 mm	189,396	51,046,554	269.52
	公衆浴場	13,859	289,178	20.87
	臨時用	27,478	26,950,548	980.80
	分水	7,944	1,310,757	165.00
	合計	23,211,402	3,524,479,594	151.84
1	13 mm	2,434,034	318,246,539	130.75
	20 mm	17,332,007	2,317,697,781	133.72
	25 mm	794,514	164,592,078	207.16
	30～40 mm	722,408	199,150,031	275.68
	50～100 mm	1,625,550	445,501,457	274.06
	150 mm	194,980	52,271,561	268.09
	公衆浴場	16,209	335,147	20.68
	臨時用	31,252	28,863,574	923.58
	分水	7,579	1,250,556	165.00
	合計	23,158,533	3,527,908,724	152.34
増 減	13 mm	△88,371	△4,648,947	2.74
	20 mm	96,951	24,425,435	0.66
	25 mm	△16,200	△3,606,512	△0.31
	30～40 mm	△17,186	△4,764,064	△0.03
	50～100 mm	△39,406	△11,100,583	△0.18
	150 mm	5,584	1,225,007	△1.43
	公衆浴場	2,350	45,969	△0.19
	臨時用	3,774	1,913,026	△57.22
	分水	△365	△60,201	0.00
	合計	△52,869	3,429,130	0.50

給水収益の主要なものである口径20mm分は23億1,769万円で、前年度より2,442万円増加しています。

4 経営分析

項 目	算 式	(単位 %、千円)		全国平均 30
		年 度 30	1	
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	97.3	95.3	112.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	84.0	84.9	104.2
職員一人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	49,881	51,278	69,342

(※損益勘定所属職員数 30年度=74人、1年度=72人)

経常収支比率は95.3%で、前年度より2.0ポイント低下しています。

営業収支比率は84.9%で、前年度より0.9ポイント増加しています。

職員一人当たりの営業収益は5,127万円で、前年度より139万円増加しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 資 産	42,322,579,988	41,815,697,810	△506,882,178	98.8
流 動 資 産	4,705,463,707	4,751,034,108	45,570,401	101.0
資 産 合 計	47,028,043,695	46,566,731,918	△461,311,777	99.0

資産は465億6,673万円で、前年度より4億6,131万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は418億1,569万円で、前年度より5億688万円減少しています。

これは主に、構築物が1億8,169万円、土地が1億6,454万円増加したものの、その他投資が5億円、建物が1億9,985万円、機械及び装置が1億6,503万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は47億5,103万円で、前年度より4,557万円増加しています。

これは主に、現金預金が2億5,728万円減少したものの、前払金が2億6,636万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の5億8,693万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を338万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

未収金の明細表

(単位 円)

内 容		30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	5月末日現在の状況 (注)
営業未収金	未収給水収益	394,238,592	397,515,007	3,276,415	(353,919,345) 43,595,662
	現年度分水道料金	370,107,994	378,606,770	8,498,776	(353,669,504) 24,937,266
	過年度分水道料金	24,130,598	18,908,237	△ 5,222,361	(249,841) 18,658,396
	その他営業未収金	143,948,013	148,873,633	4,925,620	(147,898,420) 205,200
	配水管修理代金	298,080	205,200	△ 92,880	(0) 205,200
	電力売却代金	10,896	11,472	576	(11,472) 0
	分水料金	249,778	282,539	32,761	(282,539) 0
	検針設備等利用料	287,273	292,593	5,320	(292,593) 0
	管理者等人件費負担金	25,684,124	27,438,202	1,754,078	(27,438,202) 0
	併做事務負担金	108,666,652	112,669,723	4,003,071	(112,669,723) 0
	下水道事業分郵便料金	47,626	63,715	16,089	(63,715) 0
	下水道事業分ネットワーク機器負担金	1,006,557	1,214,942	208,385	(1,214,942) 0
	水道使用料				(55,000) 0
	報告手数料	54,000	55,000	1,000	(0) 0
	耐震性貯水槽修繕工事負担金	3,240,000	0	△ 3,240,000	(0) 0
	斑状歯対策一般会計繰入金	1,693,725	3,802,867	2,109,142	(3,802,867) 0
	消火栓修繕工事負担金	688,145	1,081,120	392,975	(1,081,120) 0
	簡易専用水道等事務受託費	750,060	721,050	△ 29,010	(721,050) 0
	専用水道事務受託費	42,120	84,700	42,580	(84,700) 0
	損失水量費	554,641	147,617	△ 407,024	(147,617) 0
	被災地応援経費救済金	674,336	0	△ 674,336	(0) 0
	指定給水装置工事業者指定手数料	0	10,000	10,000	(10,000) 0
	下水道事業分会計システム利用負担金	0	770,013	770,013	(770,013) 0
	臨時用水道料金	0	22,880	22,880	(22,880) 0
	小 計	538,186,605	546,388,640	8,202,035	(501,817,765) 43,800,862
営業外未収金	大口預金利息 (長期)	550,000	550,000	0	(0) 550,000
	駐車場料金	0	0	0	(0) 0
	土地占有料	0	0	0	(0) 0
	小 計	550,000	550,000	0	(0) 550,000
その他未収金	土地売却代金	956,775	956,775	0	(0) 956,775
	消火栓設置工事負担金	2,035,810	10,094,805	8,058,995	(10,094,805) 0
	給水管整備工事負担金	5,121,135	0	△ 5,121,135	(0) 0
	消費税及び地方消費税還付金	0	28,949,200	28,949,200	(0) 28,949,200
	小 計	8,113,720	40,000,780	31,887,060	(10,094,805) 29,905,975
	合 計	546,850,325	586,939,420	40,089,095	(511,912,570) 74,256,837

(注) 5月末日現在の状況欄

上段 () 書は、当年度未収金の令和2年4月1日から令和2年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和2年5月末日現在の未収入額

給水収益の徴収率（各年度3月末日現在）は次表のとおりです。なお、令和元年度合計に係る令和2年5月末日現在の徴収率は99.0%です。

(単位 円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	未収入額	不納欠損額	繰越未収額	徴収率
1	滞納分	393,341,160	370,185,154	23,156,006	4,247,769	18,908,237	94.1
	現年度	3,832,257,444	3,453,602,456	378,654,988	48,218	378,606,770	90.1
	合 計	4,225,598,604	3,823,787,610	401,810,994	4,295,987	397,515,007	90.5
30	滞納分	408,525,573	382,073,853	26,451,720	2,321,122	24,130,598	93.5
	現年度	3,805,022,338	3,434,905,123	370,117,215	9,221	370,107,994	90.3
	合 計	4,213,547,911	3,816,978,976	396,568,935	2,330,343	394,238,592	90.6
増減	滞納分	△15,184,413	△11,888,699	△3,295,714	1,926,647	△5,222,361	0.6
	現年度	27,235,106	18,697,333	8,537,773	38,997	8,498,776	△0.2
	合 計	12,050,693	6,808,634	5,242,059	1,965,644	3,276,415	△0.1

(注) 上記金額は、消費税込みの金額です。

令和2年5月末日における、20万円以上の水道料金未納者の状況は、次表のとおりであり、未収給水収益総額4,359万円に対する、20万円以上の水道料金未納者に係る未収総額は749万円（17.2%）となります。

(単位 人、円)

年度	区 分	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B) / (A)
1	20万円～50万円未満	24	6,868,354	286,181
	50万円以上	1	628,350	628,350
	計	25	7,496,704	299,868
30	20万円～50万円未満	26	7,657,967	294,537
	50万円以上	2	1,172,269	586,135
	計	28	8,830,236	315,366
増減	20万円～50万円未満	△ 2	△ 789,613	△ 8,356
	50万円以上	△ 1	△ 543,919	42,215
	計	△ 3	△ 1,333,532	△ 15,498

また、不納欠損額の推移は次表のとおりです。

年度 \ 区分	件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 消費税含む (円)
29	821	249	3,728,030
30 (A)	552	204	2,330,343
1 (B)	1,114	287	4,295,987
(B) - (A)	562	83	1,965,644

(2) 負 債

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 負 債	13,503,254,790	14,714,727,896	1,211,473,106	109.0
流 動 負 債	1,638,242,464	1,344,766,295	△293,476,169	82.1
繰 延 収 益	9,525,626,498	9,120,678,976	△404,947,522	95.7
負 債 合 計	24,667,123,752	25,180,173,167	513,049,415	102.1

負債は251億8,017万円で、前年度より5億1,304万円増加しています。

ア 固定負債

固定負債は147億1,472万円で、前年度より12億1,147万円増加しています。

これは主に、長期未払金が1,268万円減少したものの、企業債が12億218万円増加したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は13億4,476万円で、前年度より2億9,347万円減少しています。

これは主に、企業債が3,082万円、前受金が1,872万円増加したものの、未払金が3億4,935万円減少したことによるものです。

ウ 繰延収益

繰延収益は91億2,067万円で、前年度より4億494万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
資 本 金	16,104,831,240	16,104,831,240	0	100.0
剰 余 金	6,256,088,703	5,281,727,511	△974,361,192	84.4
資 本 合 計	22,360,919,943	21,386,558,751	△974,361,192	95.6

資本は213億8,655万円で、前年度より9億7,436万円減少しています。

ア 資本金

資本金は161億483万円で、前年度からの増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は52億8,172万円で、前年度より9億7,436万円減少しています。

これは、利益剰余金の当年度純損失が9億7,436万円発生したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	30	1	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	△ 734,872,089	△ 743,626,884	△ 8,754,795
受水費支出	△ 1,346,589,918	△ 1,426,252,567	△ 79,662,649
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,208,951,724	△ 1,127,131,249	81,820,475
水道料金収入	3,857,952,983	3,868,176,346	10,223,363
分担金収入	153,743,400	176,072,500	22,329,100
一般会計からの繰入金による収入	14,181,121	9,963,095	△ 4,218,026
他会計からの負担金による収入	140,283,511	139,643,613	△ 639,898
小 計	875,747,284	896,844,854	21,097,570
利息の受取額	4,372,974	3,603,778	△ 769,196
利息の支払額	△ 200,639,062	△ 194,019,083	6,619,979
預り金の収入	2,627,204,038	2,617,911,717	△ 9,292,321
預り金の支出	△ 2,642,218,083	△ 2,613,106,489	29,111,594
消費税及び地方消費税支払額	△ 24,184,000	△ 74,507,000	△ 50,323,000
前払消費税及び地方消費税還付額	52,888,000	139,317	△ 52,748,683
その他の支出	△ 64,030,360	△ 52,489,701	11,540,659
その他の収入	55,610,430	49,727,023	△ 5,883,407
業務活動によるキャッシュ・フロー	684,751,221	634,104,416	△ 50,646,805
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,622,223,587	△ 2,656,431,512	△ 1,034,207,925
有形固定資産の売却による収入	1,090,560	7,533,460	6,442,900
一般会計からの繰入金による収入	851,880	2,035,810	1,183,930
工事負担金による収入	23,919,849	22,463,305	△ 1,456,544
出資による支出	0	0	0
国債等の償還による収入	0	500,000,000	500,000,000
国債等の購入による支出	△ 500,000,000	0	500,000,000
一時貸付金の返済による収入	0	300,000,000	300,000,000
一時貸付けによる支出	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
長期貸付けによる支出	0	△ 250,000,000	△ 250,000,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000,000	250,000,000	△ 750,000,000
退職手当組合負担金支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,096,361,298	△ 2,124,398,937	△ 1,028,037,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	916,600,000	1,751,000,000	834,400,000
企業債の償還による支出	△ 476,077,971	△ 517,987,389	△ 41,909,418
リース債務の返済による支出	△ 3,795,750	0	3,795,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	436,726,279	1,233,012,611	796,286,332
資金増加額	25,116,202	△ 257,281,910	△ 282,398,112
資金期首残高	4,010,771,022	4,035,887,224	25,116,202
資金期末残高	4,035,887,224	3,778,605,314	△ 257,281,910

資金期末残高は37億7,860万円で、前年度より2億5,728万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の給水人口は233,933人で、前年度に比べ339人、0.1%減少し、年間総配水量は24,900,171m³で、前年度に比べ135,391m³、0.5%増加しました。一方、年間有収水量は前年度に比べ52,869m³、0.2%減少し、有収率は0.7ポイント低下し、93.0%となっています。

当年度決算は、総収益が43億3,548万円、総費用が53億984万円で、差引き9億7,436万円の当年度純損失（前年度4億5,890万円の純利益）が生じています。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金24億3,662万円を加えて14億6,226万円となりました。

当年度の総収益は、前年度と比較すると7億1,826万円減少しています。これは主に、営業収益が87万円増加したものの、特別利益が5億7,460万円、営業外収益が1億4,453万円減少したことによるものです。また、当年度の総費用は、前年度と比較すると7億1,499万円増加しています。これは主に、営業費用が4,494万円減少したものの、特別損失が7億6,658万円増加したことによるものです。

なお、特別利益の減少は前年度に水道事業会計におけるこれまでの退職者の在籍期間を勘案した5億1,153万円の調整を一般会計との間で行ったものであり、特別損失のうち7億6,647万円は小林浄水場及び亀井浄水場に係る減損損失を計上したことによるものです。これら前年度の一般会計との調整及び当年度の減損損失を控除すると、実質当年度純損益は前年度より1億5,525万円悪化したこととなります。

中長期の経営見通しとして、「収入面を見ると、まず収入の柱である給水収益については、給水人口の減少により微減で推移すると見込んでいる。もうひとつの主な収入の柱である分担金収入については、大規模な開発が減少し、マンションなどの小規模開発による収入が中心となるため、今後は減少すると見込んでいる。一方、支出については、宝塚市水道事業経営戦略に掲げた経営健全化に取り組み、経費削減に努めるが、これらの取組をしても、令和元年度以降は赤字が続くと見込まれる。」旨の説明を受けました。

提出を求めた令和6年度までの今後の経営計画においても赤字が続く見込みとなっていますが、この経営計画は、現時点で方針が定まっていない小林・亀井浄水場跡地活用に係る経費は含まれていません。

給水収益、分担金収入等の収入面の減少が見込まれる中、施設、管路等の更新・耐震化、上下水道局庁舎の建替え、小林・亀井浄水場跡地活用等、水道事業の経営環境はよ

り一層厳しくなると考えます。長期的な安定経営を目指し、企業努力による更なる経営の効率化に努めてください。

2 宝塚市水道事業経営戦略について

平成28年12月に宝塚市水道ビジョン2025（以下「水道ビジョン」という。）及び宝塚市水道事業経営戦略（以下「水道経営戦略」という。）が策定されており、令和2年度において水道経営戦略の見直しが進められていることから、水道経営戦略において示された各数値と実績値について策定後4年間（平成28年度から令和元年度）の状況を確認しましたが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない状況となっていました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、令和元年度までの実績額の合計は7億4,057万円であり、想定されていた取組効果額の合計9億8,630万円を2億4,573万円下回っています。取組項目のうち、小浜・惣川浄水場夜間等運転管理業務委託については、平成29年度から未実施が続いています。このことについて「小浜浄水場については令和3年度中の実施に向けて調整中だが、惣川浄水場については現時点では未定である。」旨の説明を受けました。新たな取組の検討を含め、取組項目の見直しが必要ではないかと考えます。

投資計画に対する実績額（表2）については、令和元年度までの実績額の合計は88億5,456万円であり、投資計画額の合計133億223万円を44億4,767万円と大きく下回っています。ただし、令和元年度に完了した阪神水道受水事業の入札減などによる事業費の減6億8,606万円を含んでいます。また、管路更新・耐震化事業費は投資計画額23億8,000万円に対し実績額10億2,051万円となっています。このことについては、「令和元年度当初は、管路の更新率1.25%を実現するために10kmの更新を予定していたが、阪神水道受水事業の繰越工事を中心に事業を進めたため、約4.9kmの更新にとどまった。」旨の説明を受けましたが、投資計画に基づく取組が不十分であり、計画的な実施ができていません。

経営指標（表3）に対する令和元年度の実績値については、ポンプ所耐震施設率は目標値24.1%に対し実績値19.1%、配水池耐震施設率は52.2%に対し45.5%、管路の耐震化率は11.3%に対し10.4%、管路の耐震適合率は20.9%に対し20.1%、基幹管路の耐震化率は20.7%に対し14.4%、基幹管路の耐震適合率は28.9%に対し23.4%、管路の更新率は1.25%に対し0.61%、有収率は95.8%に対し93.0%と下回っており、低いほど良い

とされる鉛製給水管率は5.1%に対し7.2%となっていました。水道経営戦略に掲げられたこれらの経営指標は達成されておらず、計画が予定どおりに進んでいない状況が見てとれます。

水道経営戦略については令和2年度に見直しが進められていますが、水道ビジョンに掲げられている理想像の実現に向け、見直しに当たっては、この4年間の取組状況を十分に検証した上で、取組項目の修正や新規項目の追加を行うなど、水道経営戦略で示されている令和7年度の目標値を達成できるよう検討してください。

(表1) 経営健全化に向けた取組

(単位：千円)

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計		
		経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	差額
(1) 組織の見直し・適正な人員配置		8,000	5,632	8,000	5,632	24,000	14,642	40,000	14,642	80,000	40,548	△ 39,452
①職員配置の見直し	H28	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	8,000	5,632	32,000	22,528	△ 9,472
②技術職員の配置の見直し	H30	-	-	-	-	16,000	9,010	32,000	9,010	48,000	18,020	△ 29,980
(2) 民間活用		4,800	6,986	42,055	16,215	42,055	16,215	59,310	16,215	148,220	55,631	△ 92,589
①水道配水施設管理業務委託	H28	800	3,167	800	2,804	800	2,804	800	2,804	3,200	11,579	8,379
②生瀬浄水場完全委託	H28	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	4,000	3,819	16,000	15,276	△ 724
③包括委託拡大	H29	-	-	20,000	9,592	20,000	9,592	20,000	9,592	60,000	28,776	△ 31,224
④小浜・惣川浄水場夜間等運転管理委託業務	H29	-	-	17,255	0	17,255	0	34,510	0	69,020	0	△ 69,020
(3) 経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
①公営企業債償還年限延長	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 施設財産の有効活用		0	0	0	0	337,030	241,140	337,030	323,440	674,060	564,580	△ 109,480
①小林・亀井浄水場廃止	H30	-	-	-	-	318,000	223,307	318,000	306,537	636,000	529,844	△ 106,156
②深谷貯水池用途廃止等	H30	-	-	-	-	19,030	17,833	19,030	16,903	38,060	34,736	△ 3,324
③小林・亀井浄水場跡地活用	H32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 総人件費の抑制		25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	84,028	79,815	△ 4,213
①給与減額等	H28	25,761	23,896	26,787	25,460	27,813	26,792	3,667	3,667	84,028	79,815	△ 4,213
合計		38,561	36,514	76,842	47,307	430,898	298,789	440,007	357,964	986,308	740,574	△ 245,734

(表2) 投資計画に対する実績額（建設改良費）

(単位：千円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計		
	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	差額
阪神水道受水事業費	4,843,813	2,120,953	1,160,000	2,202,401	80,000	428,245	0	646,145	6,083,813	5,397,744	△ 686,069
水道水源間バックアップ強化事業費	8,000	0	8,000	5,400	25,000	6,480	254,000	0	295,000	11,880	△ 283,120
管路更新・耐震化事業費	270,000	119,222	270,000	141,317	920,000	171,473	920,000	588,503	2,380,000	1,020,515	△ 1,359,485
基幹施設耐震化事業費	187,000	8,130	157,000	0	100,000	0	100,000	0	544,000	8,130	△ 535,870
新庁舎建設事業費	47,850	0	1,418,100	595,276	80,700	38,898	0	38,795	1,546,650	672,969	△ 873,681
惣川浄水場浄水処理強化事業費	563,000	0	0	0	0	394,200	0	0	563,000	394,200	△ 168,800
その他施設・設備更新費等	439,774	227,106	190,000	177,859	630,000	161,673	630,000	782,488	1,889,774	1,349,126	△ 540,648
合計	6,359,437	2,475,411	3,203,100	3,122,253	1,835,700	1,200,969	1,904,000	2,055,931	13,302,237	8,854,564	△ 4,447,673

(表 3) 経営指標 (投資計画指標)

宝塚市水道ビジョン2025 (安全面) ・宝塚市水道事業経営戦略 (投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
水源の水質事故数 (件)	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水場事故割合 (件/箇所)	0	0	0	0	0	0	0	0

宝塚市水道ビジョン2025 (強靱面) ・宝塚市水道事業経営戦略 (投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
浄水施設耐震施設率 (%)	48.8	60.4	48.8	60.4	100.0	100.0	100.0	100.0
ポンプ所耐震施設率 (%)	18.1	18.9	18.1	18.9	24.1	19.1	24.1	19.1
配水池耐震施設率 (%)	45.2	40.7	45.2	45.5	52.2	45.5	52.2	45.5
管路の耐震化率 (%)	8.2	8.0	8.8	9.3	10.1	9.6	11.3	10.4
管路の耐震適合率 (%)	17.8	17.6	18.4	18.8	19.7	19.1	20.9	20.1
基幹管路の耐震化率 (%)	13.4	11.9	14.9	13.5	17.8	13.6	20.7	14.4
基幹管路の耐震適合率 (%)	21.6	20.0	23.1	21.5	26.0	21.7	28.9	23.4

宝塚市水道ビジョン2025 (持続面) ・宝塚市水道事業経営戦略 (投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
鉛製給水管率 (%)	7.7	8.1	6.8	7.9	6.0	7.6	5.1	7.2
管路の更新率 (%)	0.6	0.2	1.25	0.14	1.25	0.16	1.25	0.61
有収率 (%)	95.6	95.4	95.7	93.8	95.7	93.7	95.8	93.0

3 臨時用水道料金に係る債権管理について

臨時用水道料金は、宝塚市水道事業給水条例第29条第1項において「工事その他の事由により一時的に水道を使用する者は、水道の使用申込みの際管理者が定める概算料金を前納しなければならない」、及び同条第2項において「概算料金は、水道の使用をやめたとき精算する」と定められています。また、臨時用水道料金における前納金は、口径13～20mmの場合70,000円、25mmの場合150,000円、40mm以上の場合300,000円よりとされています。

臨時用水道料金については、平成28年度の決算審査において前納金の金額の適正化等、高額な滞納が発生しにくい制度の在り方について検討するよう意見したところです。この検討状況について確認したところ「前納金制度については見直しを検討しており、債権管理については一般用水道料金における滞納整理と同じ形態の管理を行っている。」旨の説明を受けましたが、いまだ十分な対応がなされているとは言えません。

使用料が前納金の金額を超える見込みとなった場合には、早急に工事業者に連絡するとともに、以降の水道料金はその都度納付書で請求する方法に変更するなどし、それでもなお未納のまま水道の使用が続くようであれば、一般用水道料金と同様に給水停止を行うなど、早急な対応を検討してください。

4 小林・亀井浄水場解体・跡地整備基本設計業務委託について

令和元年度決算において、小林浄水場及び亀井浄水場（第1排水処理場を含む。）について減損会計を適用したことにより7億6,647万円の減損損失を計上していますが、上下水道局では、当該遊休資産に係る撤去方法の提案及び概算工事費の算出のため、委託金額1,452万円で小林・亀井浄水場解体・跡地整備基本設計業務委託契約を締結しています。

委託業務の特記仕様書には「受託者は、発注者の意図を協議で把握し、有効活用を検討する。また、有効活用（案）について図面を作成する。」との記載があり、撤去方法や概算工事費の算出と併せて、跡地の有効活用の検討も行うこととなっています。このことについては、令和元年度の定期監査において、安易な活用案を求めるのではなく、上下水道局の方針を明確にした上で、特記仕様書の変更も含め慎重に検討を進めていく必要があるのではないかという趣旨の意見をしたところです。

業務委託報告書の中で土地利用方法の検討及び跡地利用計画図が作成されており、跡地利用計画図については小林浄水場・亀井浄水場各3種類の図面案が提案されていますが、一部において用途地域に合致しないと考えられる土地利用案が提案されました。また、撤去費用等を含めた整備費と土地利用案による収益性について検討もされておらず、今後、この報告結果を基に跡地の有効活用の検討を進めることができるのか疑問が残ります。

今後の予定として「当面の間、現状のまま維持管理を行うこととし、引き続き、部分撤去を行った上での利活用等について検討を行う。」旨の説明を受けましたが、跡地の有効活用の際は、全庁的な協議や地元の要望を踏まえた上で用途等を決定し、市民に対して十分な説明ができるよう努めてください。

第5 むすび

当年度決算は、総収益が43億3,548万円、総費用が53億984万円で、差引き9億7,436万円の当年度純損失（前年度4億5,890万円の純利益）が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金24億3,662万円を加えて14億6,226万円となりました。

また、中長期の経営見通しとして、令和2年度以降も赤字傾向が続くことが見込まれています。これは、収入面においては、給水人口の減少による給水収益の減少、大規模開発の減少による分担金収入の減少、また、支出面においても、上下水道局庁舎の建替え、施設、管路等の更新・耐震化等による経費の増加が見込まれているためです。

令和元年10月1日に施行された水道法の一部を改正する法律（以下「改正水道法」という。）において、適切な資産管理の推進として、長期的な観点から水道施設の計画的な更新や、水道施設の更新に関する費用を含むその事業に係る収支の見通しを作成し、公表するよう努めなければならないとされています。

本市では、この収支の見通しに対応するものとして、平成28年度に水道経営戦略を策定し、それに基づいた取組を進めていますが、4年間の取組状況を確認したところ、経営健全化に向けた取組については、未実施の取組もあり、想定されていた取組効果額に実績額が達しておらず、投資計画については、投資計画額に対する実績額が大幅に下回っており、ほとんどの経営指標について実績値が目標値に達していない状況です。

水道経営戦略については令和2年度に見直しが進められていますが、水道ビジョンに掲げられている理想像の実現に向け、見直しに当たっては、この4年間の取組状況を十分に検証した上で、取組項目の修正や新規項目の追加を行うなど、水道経営戦略で示されている令和7年度の目標値を達成できるよう検討する必要があると考えます。

今後、水道事業においては、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化等、様々な課題に対応する必要があります。水道事業の経営基盤の強化を図るためにも、改正水道法で求められている、適切な資産管理の推進について重点的に取り組み、水道施設の計画的な更新を行うとともに、より正確な収支の見通しを作成した上で、その財源を確保できるよう、企業努力による経営の効率化を行い、持続可能な水道事業の実現に努めてください。

【 水 道 事 業 会 計 】

(資 料)

比較損益計算書（水道事業会計）

費 用 の 部						
科 目	30		1		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
営業費用	4,390,926,166	95.6	4,345,985,581	81.8	△ 44,940,585	99.0
原水及び浄水費	773,306,012	16.8	721,638,078	13.6	△ 51,667,934	93.3
受 水 費	1,246,053,599	27.1	1,309,637,312	24.7	63,583,713	105.1
配水及び給水費	641,596,320	14.0	655,374,818	12.3	13,778,498	102.1
受託工事費	17,828,877	0.4	18,930,356	0.4	1,101,479	106.2
業 務 費	205,339,944	4.5	208,224,046	3.9	2,884,102	101.4
総 係 費	194,153,990	4.2	206,106,563	3.9	11,952,573	106.2
斑状歯対策費	7,829,845	0.2	13,325,714	0.3	5,495,869	170.2
減価償却費	1,297,055,988	28.2	1,203,529,110	22.7	△ 93,526,878	92.8
資産減耗費	6,912,591	0.2	8,349,583	0.2	1,436,992	120.8
その他営業費用	849,000	0.0	870,001	0.0	21,001	102.5
営業外費用	201,140,344	4.4	194,496,056	3.7	△ 6,644,288	96.7
支払利息及び						
企業債取扱諸費	200,639,062	4.4	194,019,083	3.7	△ 6,619,979	96.7
雑 支 出	501,282	0.0	476,973	0.0	△ 24,309	95.2
特別損失	2,778,439	0.1	769,361,240	14.5	766,582,801	27,690.4
過年度損益						
修正損	2,769,899	0.1	1,754,710	0.0	△ 1,015,189	63.3
減 損 損 失	0	0.0	766,479,032	14.4	766,479,032	皆 増
その他特別損失	8,540	0.0	1,127,498	0.0	1,118,958	13,202.6
小 計	4,594,844,949	100.0	5,309,842,877	100.0	714,997,928	115.6
当年度純利益	458,903,665	—	0	—	△ 458,903,665	皆 減
合 計	5,053,748,614	—	5,309,842,877	—	256,094,263	105.1

収 益 の 部						
科 目	30		1		対前年度増減	
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	(B) - (A)	(B) / (A) (%)
営業収益	3,691,162,291	73.0	3,692,037,378	85.2	875,087	100.0
給 水 収 益	3,523,168,837	69.7	3,526,658,168	81.3	3,489,331	100.1
受託工事収益	19,229,000	0.4	17,200,493	0.4	△ 2,028,507	89.5
その他営業収益	148,764,454	2.9	148,178,717	3.4	△ 585,737	99.6
営業外収益	779,047,731	15.4	634,511,019	14.6	△ 144,536,712	81.4
受 取 利 息	4,922,974	0.1	3,603,778	0.1	△ 1,319,196	73.2
分 担 金	280,750,000	5.6	148,082,097	3.4	△ 132,667,903	52.7
他会計補助金	5,544,000	0.1	5,156,000	0.1	△ 388,000	93.0
長期前受金戻入	470,123,449	9.3	461,517,884	10.6	△ 8,605,565	98.2
雑 収 益	17,707,308	0.4	16,151,260	0.4	△ 1,556,048	91.2
特別利益	583,538,592	11.5	8,933,288	0.2	△ 574,605,304	1.5
固定資産売却益	778,004	0.0	158,079	0.0	△ 619,925	20.3
過年度損益						
修正益	1,056,047	0.0	3,952,296	0.1	2,896,249	374.3
退職給付引当金	70,172,503	1.4	0	0.0	△ 70,172,503	皆 減
戻入						
その他特別利益	511,532,038	10.1	4,822,913	0.1	△ 506,709,125	0.9
小 計	5,053,748,614	100.0	4,335,481,685	100.0	△ 718,266,929	85.8
当年度純損失	0	—	974,361,192	—	974,361,192	皆 増
合 計	5,053,748,614	—	5,309,842,877	—	256,094,263	105.1

(単位 円)

比較貸借対照表（水道事業会計）

資 産 の 部					
科 目	30		1		対前年度末増減 (B) / (A) (%)
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	
固 定 資 産	42,322,579,988	90.0	41,815,697,810	89.8	△ 506,882,178 98.8
有形固定資産	37,190,018,019	79.1	37,187,846,866	79.9	△ 2,171,153 100.0
土 地	10,424,078,356	22.2	10,588,621,582	22.7	164,543,226 101.6
建 物	1,027,792,093	2.2	827,941,249	1.8	△ 199,850,844 80.6
構 築 物	23,308,050,431	49.6	23,489,749,654	50.4	181,699,223 100.8
機械及び装置	1,823,049,921	3.9	1,658,011,166	3.6	△ 165,038,755 90.9
車両運搬具 工具器具	360,080	0.0	360,080	0.0	0 100.0
及び備品	22,938,984	0.0	58,717,835	0.1	35,778,851 256.0
リース資産	0	0.0	0	0.0	0 —
建設仮勘定	583,748,154	1.2	564,445,300	1.2	△ 19,302,854 96.7
無形固定資産	1,131,147,050	2.4	1,126,436,025	2.4	△ 4,711,025 99.6
施設利用権	1,131,147,050	2.4	1,107,754,025	2.4	△ 23,393,025 97.9
ソフトウェア	0	0.0	18,682,000	0.0	18,682,000 皆 増
投 資	4,001,414,919	8.5	3,501,414,919	7.5	△ 500,000,000 87.5
長期貸付金	620,000,000	1.3	620,000,000	1.3	0 100.0
出 資 金	2,081,414,919	4.4	2,081,414,919	4.5	0 100.0
投資有価証券	300,000,000	0.6	300,000,000	0.6	0 100.0
その他投資	1,000,000,000	2.1	500,000,000	1.1	△ 500,000,000 50.0
流 動 資 産	4,705,463,707	10.0	4,751,034,108	10.2	45,570,401 101.0
現金預金	4,035,887,224	8.6	3,778,605,314	8.1	△ 257,281,910 93.6
未 収 金	543,963,483	1.2	583,558,799	1.3	39,595,316 107.3
貯 蔵 品	5,101,000	0.0	1,995,055	0.0	△ 3,105,945 39.1
前払費用	852,000	0.0	854,940	0.0	2,940 100.3
前払金	119,660,000	0.3	386,020,000	0.8	266,360,000 322.6
合 計	47,028,043,695	100.0	46,566,731,918	100.0	△ 461,311,777 99.0

(単位 円)

負債・資本の部					
科 目	30		1		対前年度末増減 (B) / (A) (%)
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	
負債	24,667,123,752	52.5	25,180,173,167	54.1	513,049,415 102.1
固定負債	13,503,254,790	28.7	14,714,727,896	31.6	1,211,473,106 109.0
企業債	12,314,209,274	26.2	13,516,398,183	29.0	1,202,188,909 109.8
長期未払金	291,682,936	0.6	279,001,127	0.6	△ 12,681,809 95.7
退職給付 引当金	897,362,580	1.9	919,328,586	2.0	21,966,006 102.4
流動負債	1,638,242,464	3.5	1,344,766,295	2.9	△ 293,476,169 82.1
企業債	517,987,387	1.1	548,811,089	1.2	30,823,702 106.0
未払金	776,784,094	1.7	427,432,710	0.9	△ 349,351,384 55.0
前受金	84,480,664	0.2	103,210,477	0.2	18,729,813 122.2
預り金	197,804,656	0.4	202,609,884	0.4	4,805,228 102.4
賞与引当金	61,185,663	0.1	62,702,135	0.1	1,516,472 102.5
繰延収益	9,525,626,498	20.3	9,120,678,976	19.6	△ 404,947,522 95.7
資本	22,360,919,943	47.5	21,386,558,751	45.9	△ 974,361,192 95.6
資本金	16,104,831,240	34.2	16,104,831,240	34.6	0 100.0
剰余金	6,256,088,703	13.3	5,281,727,511	11.3	△ 974,361,192 84.4
資本剰余金	3,819,458,998	8.1	3,819,458,998	8.2	0 100.0
利益剰余金 (△欠損金)	2,436,629,705	5.2	1,462,268,513	3.1	△ 974,361,192 60.0
合 計	47,028,043,695	100.0	46,566,731,918	100.0	△ 461,311,777 99.0

企業債元利償還予定表（水道事業会計）

（単位 円）

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		元金計	利子計	元利合計
	元金	利子	元金	利子			
令和2年度	300,774,616	83,468,134	248,036,473	103,687,441	548,811,089	187,155,575	735,966,664
令和3年度	307,630,420	76,612,330	276,929,554	98,241,374	584,559,974	174,853,704	759,413,678
令和4年度	314,657,862	69,584,888	316,517,870	92,502,458	631,175,732	162,087,346	793,263,078
令和5年度	321,861,765	62,380,985	344,141,236	86,709,064	666,003,001	149,090,049	815,093,050
令和6年度	325,088,289	55,033,245	360,532,006	81,438,236	685,620,295	136,471,481	822,091,776
小計 (A)	1,570,012,952	347,079,582	1,546,157,139	462,578,573	3,116,170,091	809,658,155	3,925,828,246
(B)	令和7年度～令和41年度償還予定額				10,949,039,181	1,172,834,249	12,121,873,430
(A) + (B)	償還予定額 合計				14,065,209,272	1,982,492,404	16,047,701,676

財務分析比率比較表（水道事業会計）

分析項目	算式	比		全国平均	説明
		30	1		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)			30	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)			89.8	
	3 自己資本構成比率 (%)			87.4	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)			26.6	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	5 固定資産対自己資本比率 (%)			91.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)			125.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)			318.9	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)			302.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)			270.9	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)			0.1	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)			0.1	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)			4.2	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)			0.8	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)			7.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)			1.3	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)			112.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 営業収支比率 (%)			112.6	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	営業費用－受託工事費用	84.0	84.9	104.2	

分 析 項 目	算 式	比	率		全国平均	説 明
			30	1		
そ	18 利子負担率 (%)	支払利息＋企業債取扱諸費 企業債等	×100		30	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることとなります。
	19 企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金入	×100		1.8	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
	20 企業債償還元金 対料金収入比率 (%)	企業債償還元金 料 金 収 入	×100		72.7	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	企業 債 利 息 料 金 収 入	×100		20.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
	22 企業債元利償還金 対料金収入比率 (%)	企業債元利償還金 料 金 収 入	×100		5.2	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	職員給与費 料 金 収 入	×100		20.3	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増高する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
他	24 経常損失比率 (%)	経 常 損 失 営業収益－受託工事収益	×100		12.1	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
	25 累積欠損金比率 (%)	果 積 欠 損 金 営業収益－受託工事収益	×100		0.8	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
	26 不良債務比率 (%)	不良債務＋翌年度繰越財源 営業収益－受託工事収益	×100		0.8	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。
					－	

※

(1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総 資 本 = 負債資本合計

(3) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益

(4) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失

(5) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益

(6) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用

(7) 経常利益 (又は経常損失) = 経常収益－経常費用

(8) 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(9) 長 期 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産＋当年度減価償却費

(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てたるための企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務

(12) 不 良 債 務 = 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務

(13) 平 均 = (期首＋期末) ÷ 2

【 下 水 道 事 業 会 計 】

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
営業収益	3,173,142,000	3,171,048,782	△ 2,093,218	99.9
営業外収益	1,445,664,000	1,435,919,685	△ 9,744,315	99.3
特別利益	101,000	816,932	715,932	808.8
合 計	4,618,907,000	4,607,785,399	△ 11,121,601	99.8

収益的収入の予算執行率は、99.8%です。

営業収益の主なものは、下水道使用料24億4,958万円、雨水処理負担金7億0,352万円です。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入7億1,912万円、他会計補助金6億4,639万円です。

特別利益は、過年度損益修正益で47万円、固定資産売却益で34万円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	法第26条による繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B+C) / (A)
営業費用	3,734,045,000	3,659,920,538	0	74,124,462	98.0
営業外費用	572,276,000	518,392,190	0	53,883,810	90.6
特別損失	1,001,000	3,181,156	0	△2,180,156	317.8
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
合 計	4,317,322,000	4,181,493,884	0	135,828,116	96.9

収益的支出の予算執行率は、96.9%です。

営業費用の主なものは、減価償却費21億4,512万円、流域下水道維持管理費負担金8億2,137万円です。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4億1,473万円です。

特別損失の主なものは、過年度損益修正損162万円、その他特別損失152万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

項 目 区 分	予 算 額	法第26条による繰越 額に係る財源充当額	決 算 額	増 減	執行率
	(A)		(B)	(B) - (A)	(B) / (A)
企 業 債	1,338,850,000	204,750,000	814,800,000	△ 524,050,000	60.9
国庫補助金	60,950,000	45,950,000	45,950,000	△ 15,000,000	75.4
他会計負担金	180,167,000	0	166,724,000	△ 13,443,000	92.5
工事負担金	4,066,000	0	3,489,610	△ 576,390	85.8
水洗便所改造資金 貸付金回収金	1,147,000	0	289,900	△ 857,100	25.3
固定資産売却代金	1,000	0	335,103	334,103	33,510.3
合 計	1,585,181,000	250,700,000	1,031,588,613	△ 553,592,387	65.1

資本的収入の予算執行率は、65.1%です。

収入の主なものは、企業債8億1,480万円、他会計負担金1億6,672万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

項 目 区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	法第26条による 繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	985,521,000	508,339,054	286,552,000	190,629,946	51.6
企業債償還金	2,468,441,000	2,468,275,373	0	165,627	100.0
他会計からの長期 借入金償還金	300,000,000	0	0	300,000,000	0.0
貸 付 金	2,160,000	360,000	0	1,800,000	16.7
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	3,766,122,000	2,976,974,427	286,552,000	502,595,573	79.0

資本的支出の予算執行率は、79.0%です。

支出の主なものは、企業債償還金24億6,827万円です。

地方公営企業法第26条による繰越額は2億8,655万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19億4,538万円は、損益勘定留保資金19億1,261万円及び消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,276万円で補てんしています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説 明		繰 入 額		
			30	1	増 減
収益的収入	雨水処理負担金	雨水処理経費	671,482,000	703,521,000	32,039,000
	水質規制費負担金	水質規制経費	11,488,000	10,888,000	△ 600,000
	その他負担金		56,328,000	54,812,000	△ 1,516,000
		児童手当	656,000	998,000	342,000
		水洗化普及経費（水洗化促進費）	11,108,000	12,930,000	1,822,000
		高度処理経費	14,025,000	14,127,000	102,000
		流域下水道建設経費（利息）	8,999,000	8,861,000	△ 138,000
		普及特別対策経費（利息）	14,667,000	12,374,000	△ 2,293,000
		臨特債等の償還経費（利息）	7,529,000	5,522,000	△ 2,007,000
	他会計補助金		734,548,000	646,397,000	△ 88,151,000
		汚水に係る資本費	664,548,000	645,952,000	△ 18,596,000
		料金改定に係る不足額	70,000,000	0	△ 70,000,000
		水洗便所改造資金補助金	0	445,000	445,000
	小 計		1,474,502,000	1,415,618,000	△ 58,884,000
資本的収入	他会計負担金		208,440,000	166,724,000	△ 41,716,000
		雨水処理費	47,256,000	23,072,000	△ 24,184,000
		流域下水道建設経費（元金）	19,327,000	21,183,000	1,856,000
		普及特別対策経費（元金）	58,496,000	60,789,000	2,293,000
		臨特債等の償還経費（元金）	83,361,000	61,680,000	△ 21,681,000
	合 計		1,682,942,000	1,582,342,000	△ 100,600,000

下水道事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は、15億8,234万円で、前年度より1億60万円減少しています。

これは主に、雨水処理負担金が3,203万円増加したものの、他会計補助金が8,815万円、他会計負担金が4,171万円減少したことによるものです。

繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %)

分 析 項 目	算 式	30	1	全国平均 30
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{経常収益}} \times 100$	33.0	32.1	30.3
他会計繰入金対 営業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金（収益的収入）}}{\text{営業収益}} \times 100$	50.1	47.6	44.8
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金（資本的収入）}}{\text{資本的収入}} \times 100$	17.8	16.2	16.3

第2 経営成績

1 業務実績

(単位 人、世帯、m³)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	30 全国平均
行政区域内人口	233,950	233,604	△346	199,908
供用開始区域内人口	231,142	230,846	△296	171,996
供用開始区域内世帯数	103,130	103,951	821	—
水洗化人口	229,638	229,350	△288	165,961
水洗化世帯数	102,459	103,308	849	—
年間総処理水量	26,280,695	26,720,597	439,902	23,498,055
1日平均処理水量	72,002	73,207	1,205	64,378
年間有収水量	23,235,779	23,183,140	△52,639	18,895,375
1日平均有収水量	63,660	63,515	△145	51,768
有収率 (%)	88.4	86.8	△1.6	80.4
職員数	22	23	1	27

(注) 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

1日平均＝年間量÷年間日数(365日)

水洗化世帯数は103,308世帯で、前年度より849世帯増加し、水洗化世帯比率は99.4%となっています。また、水洗化人口は229,350人で、288人減少し、水洗化人口比率は99.4%となっています。

年間総処理水量は26,720,597m³で、前年度より439,902m³増加し、年間有収水量は23,183,140m³で、前年度より52,639m³減少しています。

有収率は86.8%で、前年度より1.6ポイント減少しています。

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 \ 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A)-(B)	総収支 比 率 (A)/(B)
	金額 (A)	前年比	金額 (B)	前年比		
29	4,530,647,460	99.5	3,989,243,771	99.4	541,403,689	113.6
30	4,649,980,147	102.6	3,940,275,730	98.8	709,704,417	118.0
1	4,412,276,422	94.9	4,001,620,258	101.6	410,656,164	110.3

当年度の総収支比率は110.3%で、4億1,065万円の純利益を計上しました。

営業損益(営業収益から営業費用を差し引いたもの)は5億6,888万円の損失で、損失額は前年度より8,022万円増加しています。経常損益(営業収益と営業外収益を加え

たものから、営業費用と営業外費用を差し引いたもの）は4億1,279万円の利益で、前年度より1億2,233万円減少しています。

(1) 総収益

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年比 (B) / (A)
営業収益	2,944,336,005	2,975,641,406	31,305,401	101.1
営業外収益	1,524,667,805	1,435,850,596	△ 88,817,209	94.2
特別利益	180,976,337	784,420	△ 180,191,917	0.4
合 計	4,649,980,147	4,412,276,422	△ 237,703,725	94.9

ア 営業収益

総収益に占める割合は67.4%です。

営業収益は29億7,564万円で、前年度より3,130万円増加しています。

これは主に、下水道使用料が950万円減少したものの、雨水処理負担金が3,203万円、他会計負担金が742万円増加したことによるものです。

なお、下水道使用料の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

年 度	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率 (B) / (A)
30	2,906,691,960	2,464,956,386	891,918	440,843,656	84.8
1	2,888,605,227	2,435,512,082	2,912,517	450,180,628	84.4
増減額	△ 18,086,733	△ 29,444,304	2,020,599	9,336,972	—
増減率	△0.6	△1.2	226.5	2.1	—

また、下水道事業受益者負担金の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

前年度未収残高 (A)	調 定 額 (B)	報奨金 (C)	収入済額 (D)	不納欠損額 (E)	収入未済額 (A) - (B) - (C) - (D) - (E)
0	3,489,610	223,240	3,266,370	0	0

イ 営業外収益

総収益に占める割合は32.5%です。

営業外収益は14億3,585万円で、前年度より8,881万円減少しています。

これは主に、長期前受金戻入が208万円増加したものの、他会計補助金が8,815万円減少したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は 0.1%です。

特別利益は78万円で、前年度より1億8,019万円減少しています。

これは主に、その他特別利益が1億6,045万円（皆減）減少したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)				
年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年比 (B)/(A)
営業費用	3,432,997,091	3,544,523,329	111,526,238	103.2
営業外費用	500,876,914	454,169,250	△ 46,707,664	90.7
特別損失	6,401,725	2,927,679	△ 3,474,046	45.7
合 計	3,940,275,730	4,001,620,258	61,344,528	101.6

ア 営業費用

総費用に占める割合は88.6%です。

営業費用は35億4,452万円で、前年度より1億1,152万円増加しています。

これは主に、水質管理費が65万円が減少したものの、管渠費が4,595万円、流域下水道維持管理費負担金が4,550万円減少したことによるものです。

イ 営業外費用

総費用に占める割合は11.3%です。

営業外費用は4億5,416万円で、前年度より4,670万円減少しています。

これは主に、その他営業外費用が747万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が5,417万円減少したことによるものです。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は292万円で、前年度より347万円減少しています。

これは、その他特別損失が232万円、過年度損益修正損が117万円減少したことによるものです。

(3) 性質別費用

以上述べた総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
給 与 費	149,833,487	174,119,037	24,285,550	116.2
備消耗品費	560,330	500,880	△59,450	89.4
光熱水費	11,119,150	10,557,199	△561,951	94.9
修 繕 費	141,989,000	155,067,930	13,078,930	109.2
通信運搬費	6,546,916	6,548,708	1,792	100.0
委 託 料	122,062,957	128,522,596	6,459,639	105.3
補 償 費	179,490	0	△179,490	皆 減
負 担 金	843,059,286	909,193,646	66,134,360	107.8
補 助 金	393,000	571,000	178,000	145.3
減価償却費	2,143,842,899	2,145,124,428	1,281,529	100.1
資産減耗費	5,100	0	△5,100	皆 減
支払利息及び 企業債取扱諸費	468,910,472	414,732,806	△54,177,666	88.4
固定資産売却損	0	27,033	27,033	皆 増
過年度損益修正損	2,551,245	1,375,584	△1,175,661	53.9
その他特別損失	3,850,480	1,525,062	△2,325,418	39.6
そ の 他	45,371,918	53,754,349	8,382,431	118.5
合 計	3,940,275,730	4,001,620,258	61,344,528	101.6

性質別費用の主な増は、負担金の6,613万円、給与費の2,428万円、修繕費の1,307万円です。

主な減は、支払利息及び企業債取扱諸費の5,417万円です。

3 下水道使用料単価・汚水処理原価

年 度	下水道使用料単価	汚水処理原価	利 益
29	97円79銭	111円77銭	△13円98銭
30	97円42銭	110円03銭	△12円61銭
1	97円23銭	112円14銭	△14円91銭
全国平均 (30)	138円37銭	130円21銭	8円16銭

(注) 下水道使用料単価＝下水道使用料／年間有収水量

汚水処理原価＝(維持管理費＋資本費)／年間有収水量

下水道使用料単価は汚水処理原価の86.7%となっていますが、その補てん財源は、一般会計からの補助金等繰入金に依存しています。

この汚水処理経費に充当すべき一般会計からの繰入金は、他会計補助金6億4,595万円、その他負担金5,481万円、水質規制費負担金1,088万円となっています。

4 経営分析

(単位 %、千円)

項 目		年 度		全国平均 30
		30	1	
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	113.6	110.3	108.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	85.8	84.0	83.6
職員一人当たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数※}}$	173,196	165,313	140,591

(※損益勘定所属職員数 30年度=17人、1年度=18人)

経常収支比率は110.3%で、前年度より3.3ポイント悪化しています。

営業収支比率は84.0%で、前年度より1.8ポイント悪化しています。

職員一人当たりの営業収益は1億6,531万円で、前年度より788万円減少しています。

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
固 定 資 産	78,758,754,383	77,243,523,621	△1,515,230,762	98.1
流 動 資 産	1,022,753,036	836,552,841	△186,200,195	81.8
資 産 合 計	79,781,507,419	78,080,076,462	△1,701,430,957	97.9

資産は780億8,007万円で、前年度より17億143万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は772億4,352万円で、前年度より15億1,523万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が1億402万円増加したものの、構築物が15億1,014万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は8億3,655万円で、前年度より1億8,620万円減少しています。

これは、前払金が2,962万円、未収金が1,317万円増加したものの、現金預金が2億2,900万円減少したことによるものです。

なお、当年度末未収金の4億9,117万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を180万円計上しています。

また、未収金の内訳は、次表のとおりです。

		(単位 円)			
内 容		30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	5月末日現在の状況 (注)
営業 未収金	未収下水道使用料	440,843,656	450,180,628	9,336,972	(409,791,325) 40,389,303
	現年度				(409,218,638)
	未収下水道使用料	425,211,021	438,079,777	12,868,756	28,861,139
	過年度				(572,687)
	未収下水道使用料	15,632,635	12,100,851	△3,531,784	11,528,164
	流域下水道維持管理費負担金精算	30,691,466	21,595,099	△9,096,367	(21,595,099) 0
	人件費水道事業負担金	6,841,038	14,267,445	7,426,407	(14,267,445) 0
	督促手数料	127,740	149,340	21,600	(149,340) 0
小 計		478,503,900	486,192,512	7,688,612	(445,803,209) 40,389,303
営業外 未収金	公共下水道管洗浄負担金	679,320	783,200	103,880	(783,200) 0
	占有料	0	0	0	(0) 0
	自動車損害共済災害共済金	50,220	0	△50,220	(0) 0
	小 計	729,540	783,200	53,660	(783,200) 0
合 計		479,233,440	486,975,712	7,742,272	(446,586,409) 40,389,303

(注) 5月末日現在の状況欄

上段()書は、当年度未収金の令和2年4月1日から令和2年5月末日までの収納済額

下段は、当年度未収金の令和2年5月末日現在の未収入額

下水道使用料収益の収入率（各年度3月末日現在）は、30ページの下水道使用料の収入状況の表のとおりであり、令和元年度分に係る令和2年5月末日現在の徴収率は、98.6%です。

令和2年5月末日における、当年度の下水道使用料未納者（10万円以上）の状況は、次表のとおりです。

(単位 期、人、円)				
年 度	件数(期数)	人 数 (A)	未収額 (B)	1人当たり未収額 (B) / (A)
29	942	37	5,788,177	156,437
30	897	37	5,622,375	151,956
1	715	29	4,425,608	152,607
増減 (1-30)	△182	△8	△1,196,767	651

(令和2年5月31日現在)

また、当年度の不納欠損の内訳は次表のとおりです。

	下水道使用料	合 計
件数	1,243	1,243
人数	310	310
金額(円)	2,912,517	2,912,517

なお、不納欠損の推移は次表のとおりです。

区分 年度	件 数 (件)	人 数 (人)	金 額 (円)
29	723	226	1,757,761
30 (A)	551	166	891,918
1 (B)	1,243	310	2,912,517
増減 (B)-(A)	692	144	2,020,599

(2) 負 債

(単位 円、%)

区分 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 負 債	19,825,612,710	18,436,055,474	△1,389,557,236	93.0
流 動 負 債	3,286,955,987	2,913,059,729	△373,896,258	88.6
繰 延 収 益	17,057,100,929	16,690,392,789	△366,708,140	97.9
負 債 合 計	40,169,669,626	38,039,507,992	△2,130,161,634	94.7

負債は380億3,950万円で、前年度より21億3,016万円減少しています。

ア 固定負債

固定負債は184億3,605万円で、前年度より13億8,955万円減少しています。

これは主に、他会計借入金が3億円増加したものの、企業債が17億520万円減少したことによるものです。

イ 流動負債

流動負債は29億1,305万円で、前年度より3億7,389万円減少しています。

これは主に、企業債が5,172万円増加したものの、他会計借入金3億円(皆減)、未払金が1億2,575万円減少したことによるものです。

なお、企業債については、1年を超えて償還されるものは固定負債に、1年以内に償還されるものは流動負債に計上されます。

ウ 繰延収益

繰延収益は166億9,039万円で、前年度より3億6,670万円減少しています。

(3) 資 本

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B) - (A)	前年度末比 (B) / (A)
資 本 金	24,976,030,065	24,976,030,065	0	100.0
剰 余 金	14,635,807,728	15,064,538,405	428,730,677	102.9
資 本 合 計	39,611,837,793	40,040,568,470	428,730,677	101.1

資本は400億4,056万円で、前年度より4億2,873万円増加しています。

ア 資本金

資本金は249億7,603万円で、前年度から増減はありません。

イ 剰余金

剰余金は150億6,453万円で、前年度より4億2,873万円増加しています。

これは主に、利益剰余金が4億1,065万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

	30	1	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュフロー			
人件費支出	△ 147,091,368	△ 155,076,931	△ 7,985,563
流域下水道維持管理負担金支出	△ 788,821,555	△ 813,401,382	△ 24,579,827
商品又はサービスの購入による支出	△ 474,613,376	△ 496,660,092	△ 22,046,716
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 31,178,000	△ 36,763,000	△ 5,585,000
下水道使用料収入	2,466,887,550	2,438,604,201	△ 28,283,349
流域下水道維持管理負担金の精算による収入	20,479,445	30,691,466	10,212,021
一般会計からの繰入金による収入	1,511,265,000	1,424,586,000	△ 86,679,000
他会計からの負担金による収入	6,851,264	6,841,038	△ 10,226
その他営業収入	610,316	1,978,680	1,368,364
小 計	2,564,389,276	2,400,799,980	△ 163,589,296
利息の受取額	202,299	50,142	△ 152,157
利息の支払額	△ 475,246,053	△ 450,554,725	24,691,328
預り金の受取額	39,657,405	62,700,877	23,043,472
預り金の支払額	△ 38,270,441	△ 60,957,821	△ 22,687,380
消費税及び地方消費税支払額	△ 106,668,400	△ 96,557,000	10,111,400
その他の収入	7,917,301	4,993,908	△ 2,923,393
その他の支出	△ 2,854,533	△ 1,598,680	1,255,853
業務活動によるキャッシュフロー	1,989,126,854	1,858,876,681	△ 130,250,173
2 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 276,151,394	△ 378,107,104	△ 101,955,710
建設改良費精算による収入	97,313	0	△ 97,313
固定資産の売却による収入	3,025,539	335,103	△ 2,690,436
流域下水道建設改良負担金支出	△ 176,450,462	△ 158,075,875	18,374,587
国庫補助金による収入	32,390,180	45,950,000	13,559,820
一般会計からの繰入金による収入	218,887,000	180,167,000	△ 38,720,000
一般会計からの繰入金の精算による支出	△ 21,206,000	△ 10,447,000	10,759,000
長期貸付金の返済による収入	530,900	289,900	△ 241,000
長期貸付金による支出	0	△ 360,000	△ 360,000
工事負担金収入	2,445,680	3,268,470	822,790
投資活動によるキャッシュフロー	△ 216,431,244	△ 316,979,506	△ 100,548,262
3 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	927,900,000	814,800,000	△ 113,100,000
企業債の償還による支出	△ 2,534,329,553	△ 2,585,697,181	△ 51,367,628
一時借入れによる収入	0	300,000,000	300,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 300,000,000	△ 300,000,000
他会計借入金の償還による支出	△ 300,000,000	0	300,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 1,906,429,553	△ 1,770,897,181	135,532,372
資金増加額	△ 133,733,943	△ 229,000,006	△ 95,266,063
資金期首残高	638,057,901	504,323,958	△ 133,733,943
資金期末残高	504,323,958	275,323,952	△ 229,000,006

資金期末残高は2億7,532万円で、前年度より2億2,900万円減少しています。

第4 意見及び指摘事項

1 経営状況について

当年度末の供用開始区域内人口は230,846人で、前年度に比べ296人、0.1%減少し、年間総処理水量は26,720,597m³で、439,902m³、1.7%増加しました。一方、年間有収水量は23,183,140m³で、前年度に比べ52,639m³、0.2%減少し、有収率は1.6ポイント減少して86.8%となっています。

当年度決算は、総収益が44億1,227万円、総費用が40億162万円で、差引4億1,065万円の当年度純利益（前年度7億970万円の純利益）が生じています。下水道事業は、平成20年度以降赤字となっていました。平成27年度に8年ぶりに純利益を計上してから5年連続で純利益を計上しています。

当年度の総収益は、前年度と比較すると2億3,770万円減少しています。これは、営業収益が3,130万円増加したものの、営業外収益が8,881万円（うち一般会計からの補助金の減少分8,815万円）、特別利益が1億8,019万円（うち前年度に下水道会計におけるこれまでの退職者の在籍期間を勘案し行った退職給付引当金に係る一般会計との調整による減少分1億6,045万円）減少したことによるものです。また、当年度の総費用は6,134万円増加しています。これは、営業外費用が4,670万円（うち企業債利息の減少分5,372万円）、特別損失が347万円減少したものの、営業費用が1億1,152万円増加したことによるものです。

当年度の資本的収支については、企業債収入、他会計負担金等による収入10億3,158万円、一方支出は、企業債償還金、建設改良費等による支出29億7,697万円によって、19億4,538万円の資金不足が生じましたが、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんしています。

当年度の資金不足については、流動負債3億9,305万円に対し流動資産8億3,655万円となり、4億4,349万円の資金の剰余が発生しています。これは主に、水道事業からの借入金3億円が借入期間の延長により固定負債となったことによるものです。

下水道事業の中長期の経営見通しとして、「収入の柱である下水道使用料については、水洗化人口の減少により微減で推移し、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応で下水道使用料を減免するために約1億7,000万円（税抜）の減収を見込んでいる。一方、費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減

が難しく、特に経営健全化の取組として計上している管路維持管理業務の包括委託については、今後も段階的に取り組んでいくが、1億円の削減は実現が困難な状況である。また、汚水処理については、流域下水道に参画しているため、今後も毎年度ほぼ一定の汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。」旨の説明を受けました。また、今後の資金確保策については、「令和元年度の経営状況や経営健全化の取組状況等を踏まえ、料金改定も含めた今後の資金確保策について検討していく。」旨の説明を受けました。

水洗化人口が減少傾向にある中で、下水道使用料収入は減少することが見込まれる一方で、支出面においては、管路の老朽化対策などを考えると下水道事業を取り巻く経営環境は厳しいといえます。今後とも、なお一層経営の効率化に努めてください。

2 宝塚市下水道事業経営戦略について

平成28年12月に策定された宝塚市下水道ビジョン2025（以下「下水道ビジョン」という。）及び宝塚市下水道事業経営戦略（以下「下水道経営戦略」という。）が策定されており、令和2年度において下水道経営戦略の見直しが進められていることから、下水道経営戦略において示された各数値と実績値について策定後4年間（平成28年度から令和元年度）の状況を確認しましたが、計画どおり順調に進んでいるとは言えない状況となっていました。

経営健全化に向けた取組（表1）については、令和元年度までの実績額の合計は17億1,322万円であり、想定されていた取組効果額の合計18億5,406万円を1億4,084万円下回っています。取組項目のうち、組織の見直し・適正な人員配置については、「1名の正規職員（平均人件費1,200万円）を1名の再任用職員（平均人件費400万円）に置き換え、その差額800万円を効果額に計上した。計画通り1名の正規職員を1名の再任用職員で置き換えたが、正規職員の平均人件費1,109万円と再任用職員平均人件費494万円との差額が614万円となり、効果額に達していない。」旨の説明を受けました。次に、民間活用については、「平成26年度の汚水に係る費用9億9,239万円の約10%を効果額に計上したが、他市の事例研究、民間企業へのヒアリング等を行った結果、当市においては、他市で実施しているような包括的民間委託を導入することは困難であると判明し、令和元年度から対象事業を見直して実施したため効果額に達していない。」旨の説明を受けました。新たな取組の検討を含め、取組項目の見直しが必要ではないかと考えます。

投資計画に対する実績額（表 2）については、令和元年度までの実績額の合計は17億2,723万円であり、投資計画額の合計40億5,128万円を23億2,404万円と大きく下回っています。公共下水道費は投資計画額29億6,934万円に対し実績額9億1,717万円、流域下水道建設負担金は投資計画額6億6,664万円に対し実績額5億5,361万円、固定資産購入費は投資計画額5,360万円に対し実績額1,157万円、その他は投資計画額3億6,169万円に対し実績額2億4,486万円となっています。これらのことから、下水道経営戦略に掲げられた投資計画に基づく取組が不十分であり、計画的な実施ができていないとは言えません。

また、経営指標（表 3）に対する令和元年度の実績値については、下水道（雨水）施設整備延長比率は目標値83.0%に対し実績81.5%、雨水ポンプ場の再構築数量は1箇所に対し0箇所、重要な污水管路の耐震化率は43.1%に対し33.8%、管渠改善率は1.2%に対し1.0%、水洗化率は99.5%に対し99.4%となっており、下水道経営戦略に掲げられたこれらの経営指標は達成されておらず、計画が予定どおりに進んでいない状況が見てとれます。

下水道経営戦略については、令和2年度に見直しが進められていますが、下水道ビジョンに掲げられている将来像の実現に向け、見直しに当たっては、この4年間の取組状況を十分に検証した上で、取組項目の修正や新規項目の追加を行うなど、下水道経営戦略で示されている令和7年度の目標値を達成できるよう検討してください。

下水道事業経営戦略

（表 1）経営健全化に向けた取組

（単位：千円）

取組項目	取組年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計		
		経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	経営戦略	実績	差額
（1）組織の見直し・適正な人員配置		8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	32,000	24,592	△ 7,408
職員配置の見直し	H28	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	8,000	6,148	32,000	24,592	△ 7,408
（2）民間活用		0	0	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	250,000	10,358	△ 239,642
管路維持管理業務の包括委託	H29	-	-	50,000	0	100,000	0	100,000	10,358	250,000	10,358	△ 239,642
（4）経営システム改革		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営企業債償還年限延長	H27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
（6）総人件費の抑制		6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	20,468	21,089	621
給与減額等	H28	6,231	5,834	6,501	7,055	6,771	7,235	965	965	20,468	21,089	621
（7）料金体系		291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,341,600	1,447,186	105,586
平成28年度第2期分から改定	H28	291,600	313,822	350,000	377,788	350,000	377,788	350,000	377,788	1,341,600	1,447,186	105,586
（8）一般会計からの繰入金		70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	0	0	210,000	210,000	0
一般会計繰入金増額	H28	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	-	-	210,000	210,000	0
合計		375,831	395,804	484,501	460,991	534,771	461,171	458,965	395,259	1,854,068	1,713,225	△ 140,843

(表2) 投資計画に対する実績額(建設改良費)

(単位:千円)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		4年間合計	
	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績	投資計画	実績
公共下水道	405,230	310,736	713,876	145,972	932,206	165,171	918,029	295,298	2,969,341	917,177
うち汚水	157,100	64,391	160,000	73,453	180,000	78,782	190,000	132,769	687,100	349,395
うち雨水	248,130	246,345	553,876	72,519	752,206	86,389	728,029	162,529	2,282,241	567,782
流域下水道建設負担金	166,660	110,790	166,660	107,906	166,660	176,702	166,660	158,221	666,640	553,619
固定資産購入費	13,402	2,259	13,402	3,106	13,402	5,285	13,402	924	53,608	11,574
その他	90,423	66,501	90,423	67,456	90,423	57,014	90,423	53,896	361,692	244,867
合計	675,715	490,286	984,361	324,440	1,202,691	404,172	1,188,514	508,339	4,051,281	1,727,237

(表3) 経営指標(投資計画指標)

項目	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	指標	実績	指標	実績	指標	実績	指標	実績
下水道(雨水)施設整備延長比率(%)	80.4	79.3	80.4	79.6	81.7	81.4	83.0	81.5
浸水対策必要地域の解消(地区)	24	24	24	24	25	25	26	26
雨水ポンプ場の再構築数量(箇所)	0	0	0	0	0	0	1	0
重要な污水管路の耐震化率(%)	30.3	29.3	31.3	30.6	36.6	30.6	43.1	33.8
管渠改善率(%)	0.7	0.6	0.9	0.7	1.0	0.7	1.2	1.0
下水道(汚水)人口普及率(%)	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
水洗化率(%)	99.2	99.1	99.3	99.3	99.4	99.3	99.5	99.4

3 下水道使用料の滞納者に対する債権管理について

下水道使用料に係る時効の管理方法及び不納欠損処理の手続について確認したところ、納付誓約書を徴取せず、口頭での債務の確認をもって時効の更新を行っている事例や残債務の一部の記載しかない納付誓約書をもって、残債務全体の時効を更新している事例がありました。このことについて所管課から、「納付誓約日について、納付誓約書が徴取できない場合もあることから、やむを得ず口頭で残債務等を伝えることにより債務承認が得られたものとして時効の更新を行っている。」旨の説明を受けました。納付相談等で納付誓約書を徴取できない事例があることは一定理解できますが、債務の承認を証明する重要な証拠となりますので、本人との接触時には残債務をすべて表記した納付誓約書をその都度徴取するよう努めるとともに、納入通知、督促状の発送日や滞納者との交渉内容等を詳細に記録し、適切な時効管理に努めてください。

また、不納欠損処理について、所管課から提出された不納欠損処理整理票を確認したところ、所在調査や財産調査が不十分なまま消滅時効を迎え不納欠損処理がされている事例が見られました。下水道使用料は、地方自治法第231条の3第3項の規定により

地方税の滞納処分の例により強制徴収できる債権であり財産調査権が付与されています。

今後は財産調査を積極的に行い、有資力者には納付を促すとともに、無資力者には地方税法第15条の7第1項の規定を準用し滞納処分の停止処理を行い、同条第4項の規定により5年の消滅時効を待たずに不納欠損処理を行うことも可能ですので、これらのことも含めて適切な債権管理に努めてください。

第5 むすび

下水道事業の当年度決算においては、総収益が44億1,227万円、総費用が40億162万円で、差引き4億1,065万円の純利益が生じ、5年連続での単年度純利益となりました。

中長期の経営見通しについて確認したところ、「収入の柱である下水道使用料については、新型コロナウイルス感染症へ対応するための減免措置に加え、水洗化人口の減少により収入が微減で推移する傾向にあると見込んでいるが、費用については、支払利息は減少していくものの、その他の費用は削減が難しい上、毎年度ほぼ一定の流域下水道への汚水処理負担金を負担し続ける必要がある。」旨の説明を受けました。単年度純利益を計上しているものの、今後の下水道事業の経営環境は厳しいものがあります。

一方、経費削減に向けては、下水道経営戦略に掲げた経営健全化に向けた取組を実施していますが、計画4年目においても多くの項目について見込みどおりの実績値とはなりませんでした。また、経営指標に対する実績値についても、経営指標を下回っている項目も多く、計画どおり進んでいるとは言えません。

現在、上下水道局内で下水道経営戦略の見直しを進めており、令和2年度中に宝塚市上下水道事業審議会へ諮問をする予定となっています。下水道事業においては、企業債残高は減少傾向にあるとはいえ、企業債の償還額は今後数年間は20億円前後見込まれ、試算では令和4年度には資金不足が発生する可能性があるとのことであり、見直しにあたっては、令和元年度までの経営状況や取組結果を踏まえた検証及び分析を行い、達成可能な最大の目標設定を行うとともに、目標達成に向けたさらなる経営の効率化に取り組み、持続可能な下水道事業の実現に向けて取り組んでください。

【 下 水 道 事 業 会 計 】

(資 料)

比較損益計算書（下水道事業会計）

費 用			の 部		
科 目	30		1		対前年度増減 (B)/(A) (%)
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	
営業費用	3,432,997,091	87.1	3,544,523,329	88.6	111,526,238 103.2
管 渠 費	352,529,126	8.9	398,485,193	10.0	45,956,067 113.0
ポンプ場費	8,419,941	0.2	11,032,214	0.3	2,612,273 131.0
水質管理費	11,291,689	0.3	10,639,554	0.3	△ 652,135 94.2
水洗化促進費	40,510,547	1.0	48,965,373	1.2	8,454,826 120.9
流域下水道維持管理費 負担金	702,053,014	17.8	747,553,934	18.7	45,500,920 106.5
総 係 費	174,344,775	4.4	182,722,633	4.6	8,377,858 104.8
減価償却費	2,143,842,899	54.4	2,145,124,428	53.6	1,281,529 100.1
資産減耗費	5,100	0.0	0	0.0	△ 5,100 皆 減
営業外費用	500,876,914	12.7	454,169,250	11.3	△ 46,707,664 90.7
支払利息及び企業債取 扱諸費	468,910,472	11.9	414,732,806	10.4	△ 54,177,666 88.4
その他営業外費用	31,966,442	0.8	39,436,444	1.0	7,470,002 123.4
特 別 損 失	6,401,725	0.2	2,927,679	0.1	△ 3,474,046 45.7
固定資産売却損	0	0.0	27,033	0.0	27,033 皆 増
過年度損益修正損	2,551,245	0.1	1,375,584	0.0	△ 1,175,661 53.9
その他特別損失	3,850,480	0.1	1,525,062	0.0	△ 2,325,418 39.6
小 計	3,940,275,730	100.0	4,001,620,258	100.0	61,344,528 101.6
合 計	4,649,980,147	—	4,412,276,422	—	△ 237,703,725 94.9

(単位 円)

収 益			の 部		
科 目	30		1		対前年度増減 (B)/(A) (%)
	金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)	
営業収益	2,944,336,005	63.3	2,975,641,406	67.4	31,305,401 101.1
下水道使用料	2,263,691,031	48.7	2,254,186,846	51.1	△ 9,504,185 99.6
雨水処理負担金	671,482,000	14.4	703,521,000	15.9	32,039,000 104.8
他会計負担金	6,841,038	0.1	14,267,445	0.3	7,426,407 208.6
その他営業収益	2,321,936	0.0	3,666,115	0.1	1,344,179 157.9
営業外収益	1,524,667,805	32.8	1,435,850,596	32.5	△ 88,817,209 94.2
受取利息及び配当金	202,299	0.0	50,142	0.0	△ 152,157 24.8
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0 —
他会計負担金	68,472,000	1.5	65,700,000	1.5	△ 2,772,000 96.0
他会計補助金	734,548,000	15.8	646,397,000	14.6	△ 88,151,000 88.0
長期前受金戻入	717,037,539	15.4	719,120,590	16.3	2,083,051 100.3
その他営業外収益	4,407,967	0.1	4,582,864	0.1	174,897 104.0
特 別 利 益	180,976,337	3.9	784,420	0.0	△ 180,191,917 0.4
固定資産売却益	5,589,064	0.1	343,699	0.0	△ 5,245,365 6.1
過年度損益修正益	447,913	0.0	440,721	0.0	△ 7,192 98.4
退職給付引当金戻入	14,485,029	9.0	0	0.0	△ 14,485,029 皆 減
その他特別利益	160,454,331	3.5	0	0.0	△ 160,454,331 皆 減
小 計	4,649,980,147	100.0	4,412,276,422	100.0	△ 237,703,725 94.9
合 計	4,649,980,147	—	4,412,276,422	—	△ 237,703,725 94.9

比較貸借対照表（下水道事業会計）

(単位 円)

資 産			の 部		
科 目	30		構成比 (%)	1	
	金 (A)	額 (B)		金 (B)	額 (B)/(A) (%)
固定資産	78,758,754,383	77,243,523,621	98.7	△ 1,515,230,762	98.1
有形固定資産	73,045,860,411	71,628,759,286	91.6	△ 1,417,101,125	98.1
土地	23,176,902,123	23,194,614,500	29.1	17,712,377	100.1
建物	16,000,934	14,638,176	0.0	△ 1,362,758	91.5
構築物	49,596,627,802	48,086,483,681	62.2	△ 1,510,144,121	97.0
機械及び装置	156,792,481	129,793,684	0.2	△ 26,998,797	82.8
車両運搬具	0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	3,037,806	2,707,666	0.0	△ 330,140	89.1
建設仮勘定	96,499,265	200,521,579	0.1	104,022,314	207.8
無形固定資産	5,703,411,272	5,605,211,535	7.1	△ 98,199,737	98.3
施設利用権	5,695,635,272	5,597,435,535	7.1	△ 98,199,737	98.3
電話加入権	7,776,000	7,776,000	0.0	0	100.0
その他無形固定資産	0	0	0.0	0	—
投資	9,482,700	9,552,800	0.0	70,100	100.7
出資金	9,132,800	9,132,800	0.0	0	100.0
貸付金	349,900	420,000	0.0	70,100	120.0
流動資産	1,022,753,036	836,552,841	1.3	△ 186,200,195	81.8
現金預金	504,323,958	275,323,952	0.6	△ 229,000,006	54.6
未収金	477,999,078	491,178,889	0.6	13,179,811	102.8
前払金	40,430,000	70,050,000	0.1	29,620,000	173.3
合 計	79,781,507,419	78,080,076,462	100.0	△ 1,701,430,957	97.9

負 債 ・ 資 本			の 部		
科 目	30		構成比 (%)	1	
	金 (A)	額 (B)		金 (B)	額 (B)/(A) (%)
負債	40,169,669,626	38,039,507,992	7.0	△ 2,130,161,634	94.7
固定負債	19,825,612,710	18,436,055,474	24.8	△ 1,389,557,236	93.0
企業債	19,508,846,544	17,803,641,404	24.5	△ 1,705,205,140	91.3
他会計借入金	70,000,000	370,000,000	0.1	300,000,000	528.6
長期未払金	36,233,905	34,658,525	0.0	△ 1,575,380	95.7
退職給付引当金	210,532,261	227,755,545	0.3	17,223,284	108.2
流動負債	3,286,955,987	2,913,059,729	4.1	△ 373,896,258	88.6
企業債	2,468,275,373	2,520,005,140	3.1	51,729,767	102.1
他会計借入金	300,000,000	0	0.4	△ 300,000,000	皆 減
未払金	478,691,857	352,936,997	0.6	△ 125,754,860	73.7
未払費用	19,123,306	16,397,736	0.0	△ 2,725,570	85.7
預り金	5,090,758	7,456,738	0.0	2,365,980	146.5
賞与引当金	15,774,693	16,263,118	0.0	488,425	103.1
繰延収益	17,057,100,929	16,690,392,789	21.4	△ 366,708,140	97.9
資本	39,611,837,793	40,040,568,470	49.7	428,730,677	101.1
資本金	24,976,030,065	24,976,030,065	31.3	0	100.0
剰余金	14,635,807,728	15,064,538,405	18.3	428,730,677	102.9
資本剰余金	12,687,198,201	12,705,272,714	15.9	18,074,513	100.1
利益剰余金	1,948,609,527	2,359,265,691	2.4	410,656,164	121.1
合 計	79,781,507,419	78,080,076,462	100.0	△ 1,701,430,957	97.9

企業債元利償還予定表 (下水道事業会計)

年度	財務省財政融資資金		地方公共団体金融機構		郵貯・簡易生保管理機構		市中銀行等	
	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子
令和2年度	816,753,597	159,750,493	671,303,689	123,021,838	249,412,562	51,623,752	782,535,292	25,642,887
令和3年度	843,448,065	133,056,025	612,400,804	104,236,486	258,174,941	42,861,373	689,437,664	20,046,638
令和4年度	810,324,919	105,338,265	574,531,734	88,506,854	253,346,032	33,859,260	608,785,000	15,805,148
令和5年度	727,702,621	81,300,016	506,675,582	76,034,444	211,491,847	25,319,096	214,490,000	11,399,921
令和6年度	705,909,690	60,885,642	479,614,694	66,320,924	173,379,126	19,674,336	639,490,000	10,484,437
合 計	3,904,138,892	540,330,441	2,844,526,503	458,120,546	1,145,804,508	173,337,817	2,934,737,956	83,379,031

(単位 円)

(単位 円)

年 度	元 金	利 子	元 利 合 計
令和2年度	2,520,005,140	360,038,970	2,880,044,110
令和3年度	2,403,461,474	300,200,522	2,703,661,996
令和4年度	2,246,987,685	243,509,527	2,490,497,212
令和5年度	1,660,360,050	194,053,477	1,854,413,527
令和6年度	1,998,393,510	157,365,339	2,155,758,849
小 計 (A)	10,829,207,859	1,255,167,835	12,084,375,694
令和7～41年度(B)	9,494,438,685	666,490,576	10,160,929,261
合 計 (A+B)	20,323,646,544	1,921,658,411	22,245,304,955

財務分析比率比較表（下水道事業会計）

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			30	1		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.9	96.7	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	25.0	23.6	35.4	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言えます。
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.8	72.7	59.8	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達が資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが理想とされています。
	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	103.0	102.8	101.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下であることが理想とされています。
財務比率	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	139.4	136.2	161.7	1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の 2 倍以上であることが要求されるので、理想比率は 200%以上です。
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	31.1	28.7	69.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想化率とされています。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	29.9	26.3	62.0	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.3	9.5	46.6	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使用されていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離して見たものです。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.1	0.1	0.1	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.0	0.0	0.0	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	3.7	3.8	3.7	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	2.7	3.2	1.4	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.1	6.1	5.8	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	14 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.7	0.5	0.5	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	15 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.1	110.3	108.7	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	16 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.6	110.3	108.7	業務活動によりもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
	17 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	85.8	84.0	83.6	

分 析 項 目	算 式	比 率		全国平均	説 明
		30	1		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	2.1	2.0	1.7	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	147.8	137.9	139.7	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	93.2	87.3	93.6	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20.7	18.4	22.3	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	113.9	105.6	115.8	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 (特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	5.9	7.0	8.6	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.1	営業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	3.3	営業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—	0.6	営業収益に対して、いくらの不良債務（流動負債額が流動資産額を超過する額）があるかを示します。

※ (1) 総 資 産 = 固定資産＋流動資産＋繰延資産

(2) 総 資 本 = 負債資本合計

(3) 総 収 益 = 営業収益＋営業外収益＋特別利益

(4) 総 費 用 = 営業費用＋営業外費用＋特別損失

(5) 経 常 収 益 = 営業収益＋営業外収益

(6) 経 常 費 用 = 営業費用＋営業外費用

(7) 経常利益（又は経常損失）= 経常収益－経常費用

(8) 自 己 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

(9) 長 期 資 本 = 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

(10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産＋当年度減価償却費

(11) 企 業 債 等 = 建設改良の財源に充てたるための企業債・長期借入金＋一時借入金＋リース債務

(12) 不 良 債 務 = 流動負債－流動資産－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－P F I 法に係る建設事業費等のリース債務

(13) 平 均 = (期首＋期末) ÷ 2

【 病 院 事 業 会 計 】

第1 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
医 業 収 益	11,806,949,000	11,106,120,663	△ 700,828,337	94.1
医 業 外 収 益	1,022,361,000	1,010,310,577	△ 12,050,423	98.8
特 別 利 益	407,001,000	402,439,851	△ 4,561,149	98.9
合 計	13,236,311,000	12,518,871,091	△ 717,439,909	94.6

収益的収入の予算執行率は、94.6%です。

医業収益の主なものは、入院収益67億1,960万円、外来収益37億8,884万円です。

医業外収益の主なものは、資本費繰入収益3億4,743万円、他会計補助金2億9,776万円、他会計負担金1億6,751万円です。

特別利益の主なものは、他会計補助金4億円です。

(2) 収益的支出

(単位 円、%)

項目 区分	予算額 (A)	うち予備費 支 出 額	決算額 (B)	不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
医 業 費 用	12,694,735,000	0	12,416,814,197	277,920,803	97.8
医 業 外 費 用	149,996,000	0	144,418,053	5,577,947	96.3
特 別 損 失	10,001,000	0	7,637,700	2,363,300	76.4
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
合 計	12,864,732,000	0	12,568,869,950	295,862,050	97.7

収益的支出の予算執行率は、97.7%です。

医業費用の主なものは、給与費66億1,463万円、材料費26億1,659万円、経費20億444万円です。

医業外費用の主なものは、雑支出3億8,135万円、支払利息及び企業債取扱諸費7,505万円です。

特別損失は、過年度損益修正損754万円です。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	増 減 (B) - (A)	執行率 (B) / (A)
企 業 債	802,500,000	474,300,000	△328,200,000	59.1
負 担 金	133,049,000	54,280,000	△78,769,000	40.8
寄 附 金	1,000	0	△1,000	0.0
投資的返還金	0	78,769,000	78,769,000	—
合 計	935,550,000	607,349,000	△328,201,000	64.9

資本的収入の予算執行率は、64.9%です。

収入の主なものは、企業債が4億7,430万円です。

(2) 資本的支出

(単位 円、%)

区分 \ 項目	予算額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
建設改良費	802,500,000	547,006,802	245,231,000	10,262,198	68.2
償 還 金	1,034,148,000	1,034,147,317	0	683	100.0
合 計	1,836,648,000	1,581,154,119	245,231,000	10,262,881	86.1

資本的支出の予算執行率は、86.1%です。

支出の主なものは、償還金が10億3,414万円です。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億7,380万円は、過年度分損益勘定留保資金等3,107万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132万円、当年度分損益勘定留保資金7億2,037万円で補てんし、なお不足する額2億2,103万円は一時借入金で措置しています。

3 一般会計からの繰入金

(単位 円)

予算項目	説 明	繰 入 額		
		30	1	増 減
収益的収入	救 急 医 療	485,927,084	395,160,000	△90,767,084
	医療福祉相談等に係る経費	22,469,000	22,469,000	0
	研 究 研 修 費	19,676,411	19,114,911	△561,500
	地方公務員共済組合長期 給付追加費用	61,520,736	53,264,088	△8,256,648
	基礎年金拠出金公的負担金	158,978,316	168,999,601	10,021,285
	児 童 手 当 ・ こ ど も 手 当	27,780,000	29,540,000	1,760,000
	院内保育所に係る経費	6,601,000	11,241,000	4,640,000
	企 業 債 償 還 利 息	49,087,386	45,123,279	△3,964,107
	リ ハ ビ リ	76,004,439	27,660,000	△48,344,439
	小 児 医 療	8,088,701	20,912,721	12,824,020
	高 度 医 療 経 費	54,590,204	73,819,000	19,228,796
	改革プランに要する経費	166,400	99,400	△67,000
	医師確保対策に関する経費	15,505,000	15,505,000	0
	企 業 債 償 還 元 金	270,032,133	347,438,000	77,405,867
	産婦人科連携負担金	9,675,264	6,891,000	△2,784,264
	一 般 会 計 補 助 金	0	400,000,000	400,000,000
	小 計	1,266,102,074	1,637,237,000	371,134,926
資本的収入	企 業 債 償 還 元 金	53,365,000	54,280,000	915,000
	小 計	53,365,000	54,280,000	915,000
合 計		1,319,467,074	1,691,517,000	372,049,926

病院事業会計に対する一般会計からの繰入金の総額は16億9,151万円で、前年度より3億7,204万円増加しています。

これは主に、救急医療に係る繰入金が9,076万円、リハビリに係る繰入金が4,834万円減少したものの、一般会計補助金が4億円、収益的収入に係る企業債償還元金の繰入金7,740万円、高度医療に係る繰入金1,922万円、小児医療に係る繰入金1,282万円増加したことによるものです。繰入金に係る比率等は、次表のとおりです。

(単位 %、円)

分析項目	算 式	30	1	全国平均 30
他会計繰入金対 経常収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{経常収益}} \times 100$	9.0	10.7	9.7
他会計繰入金対 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金(収益的収入)}}{\text{医業収益}} \times 100$	9.9	11.6	10.9
他会計繰入金対 資本的収入比率	$\frac{\text{他会計繰入金(資本的収入)}}{\text{資本的収入}} \times 100$	9.2	8.9	35.9
一床当たり繰入金	$\frac{\text{他会計繰入金(合計)}}{\text{年度末病床数}}$	3,026,301	3,879,626	—

第2 経営成績

1 業務実績

区 分 \ 年 度		30 (A)	1 (B)	前年度比較 (B) - (A)	30 全国平均
年 度 末 病 床 数 (床)		436	436	0	240
年 延 患 者 数 (人)	入 院	117,945	124,481	6,536	65,109
	外 来	218,065	222,208	4,143	112,876
	計	336,010	346,689	10,679	177,985
1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院	323	340	17	181
	外 来	894	914	20	449
	計	1,217	1,254	37	630
病 床 利 用 率 (%)		74.1	78.0	3.9	75.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		184.9	178.5	△ 6.4	173.4
百 床 当 たり 職 員 数 (人)	医 師	(76) 24.3	(78) 26.4	(2) 2.1	16.0
	看 護 部 門	(405) 116.5	(408) 100.7	(3) △ 15.8	82.4
	薬 剤 部 門	(27) 7.8	(27) 7.8	(0) 0.0	4.2
	事 務 部 門	(22) 8.3	(23) 9.2	(1) 0.9	13.0
	給 食 部 門	(6) 1.6	(6) 1.6	(0) 0.0	2.2
	放 射 線 部 門	(20) 4.8	(22) 5.3	(2) 0.5	4.0
	臨 床 検 査 部 門	(27) 7.6	(28) 7.8	(1) 0.2	5.2
	そ の 他 部 門	(34) 8.5	(37) 9.4	(3) 0.9	13.0
	計	(617) 179.4	(629) 168.2	(12) △ 11.2	140.0

(注) 1 本市各区分数値の算出方法等

(1) 1日平均患者数は、入院の診療日数366日、外来の診療日数243日で計算しています。(30年度は入院365日、外来244日)

(2) 病床利用率は、年延入院患者数／年延病床数×100

(3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数／年延入院患者数×100

(4) ()内数字は、年度末職員数で非常勤職員等は含んでいません。

(5) 百床当たり職員数は県市町振興課へ報告した「地方公営企業決算の状況」より引用していますので、非常勤職員等を常勤職員に換算した人数が含まれています。

2 全国平均は地方公営企業年鑑に記載された数値を引用していますので、上記本市の算出方法により単純に計算すると結果が一致しないものがあります。

なお、病床利用率は、一般病床の率です。

年延患者数は346,689人で、前年度の336,010人より10,679人増加しています。これは、入院患者が6,536人、外来患者が4,143人増加したことによるものです。

1日平均の患者数は、入院で340人、外来で914人であり、1日平均の入院外来患者合計は1,254人です。

当年度病床利用率は78.0%で、前年度より3.9ポイント増加しています。外来入院患者比率は178.5%で、前年度より6.4ポイント減少しています。病床百床当たりの職員数は168.2人で、前年度より11.2人減少しています。

当年度の患者数を各科別にみると次表のとおりです。

(単位 人)

区 分 科 名	入 院		外 来		対前年度増減	
	30	1	30	1	入 院	外 来
内 科	209	486	4,540	4,529	277	△ 11
呼 吸 器 内 科	3,821	6,074	4,701	6,405	2,253	1,704
消 化 器 内 科	13,945	14,573	21,534	22,785	628	1,251
循 環 器 内 科	5,507	5,804	10,520	11,341	297	821
腎 臓 内 科	2,841	3,287	12,958	12,925	446	△ 33
血 液 内 科	10,418	9,711	6,526	7,169	△ 707	643
心 療 内 科	0	0	678	637	0	△ 41
緩 和 ケ ア 内 科	5,550	5,540	346	366	△ 10	20
腫 瘍 内 科	4,112	7,666	3,254	6,104	3,554	2,850
糖 尿 病 内 科	0	1,119	1,240	2,352	1,119	1,112
外 科	11,770	9,311	12,763	10,896	△ 2,459	△ 1,867
呼 吸 器 外 科	1,339	385	1,740	1,305	△ 954	△ 435
心 臓 血 管 外 科	0	0	18	15	0	△ 3
脳 神 経 外 科	5,267	5,597	3,223	3,303	330	80
整 形 外 科	20,650	23,486	19,329	19,145	2,836	△ 184
形 成 外 科	3,855	3,552	7,633	7,503	△ 303	△ 130
リ ウ マ チ 科	3,420	2,878	9,271	9,367	△ 542	96
小 児 科	3,297	1,808	8,930	7,916	△ 1,489	△ 1,014
皮 膚 科	3,832	4,010	20,609	20,832	178	223
泌 尿 器 科	6,579	5,858	19,419	18,135	△ 721	△ 1,284
産 婦 人 科	0	0	1,594	1,472	0	△ 122
眼 科	2,550	2,523	12,632	11,898	△ 27	△ 734
耳 鼻 い ん こ う 科	3,003	3,647	13,357	12,823	644	△ 534
リハビリテーション科	0	0	666	828	0	162
放 射 線 診 断 科	19	0	1,996	1,966	△ 19	△ 30
放 射 線 治 療 科	-	-	4,622	5,836	0	1,214
救 急 科	4,843	5,721	1,584	1,651	878	67
歯 科 口 腔 外 科	1,118	1,445	12,297	12,621	327	324
麻 酔 科	0	0	85	83	0	△ 2
計	117,945	124,481	218,065	222,208	6,536	4,143

2 損益計算書

(単位 円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益 (A) - (B)	総収支 比 率 (A) / (B)
	金 額 (A)	前年度比	金 額 (B)	前年度比		
27	10,961,168,849	95.0	11,087,241,189	102.5	△ 126,072,340	98.9
28	11,432,099,617	104.3	11,688,230,230	105.4	△ 256,130,613	97.8
29	11,491,145,702	100.5	11,676,837,035	99.9	△ 185,691,333	98.4
30	11,010,421,834	95.8	11,600,004,038	99.3	△ 589,582,204	94.9
1	12,489,619,740	113.4	12,540,944,755	108.1	△ 51,325,015	99.6

当年度の総収支比率は99.6%で、5,132万円の純損失を計上しました。

医業損益（医業収益から医業費用を差し引いたもの）は9億3,576万円の損失で、損失額は前年度より1億3,334万円減少しています。経常損益（医業収益と医業外収益を加えたものから、医業費用と医業外費用を差し引いたもの）は4億4,622万円の損失となっており、損失額は前年度より1億3,548万円減少しています。

なお、前年度繰越利益剰余金2億5,817万円に当年度純損失5,132万円を加えて、当年度未処分利益剰余金は2億684万円となります。

(1) 総 収 益

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
医 業 収 益	10,097,410,304	11,088,757,447	991,347,143	109.8
医 業 外 収 益	912,194,957	998,422,442	86,227,485	109.5
特 別 利 益	816,573	402,439,851	401,623,278	49,284.0
合 計	11,010,421,834	12,489,619,740	1,479,197,906	113.4

ア 医業収益

総収益に占める割合は88.8%です。

医業収益は110億8,875万円で、前年度より9億9,134万円増加しています。

これは、その他医業収益が7,943万円減少したものの、入院収益が5億6,379万円、外来収益が5億698万円増加したことによるものです。

その他医業収益の主なものは、一般会計負担金4億1,762万円、室料差額収益1億108万円です。

なお、入院外来収益を各科別にみると次の表のとおりです。

(単位 円)

科 名	年度	入 院	外 来	合 計
内 科	30	10,866,024	43,124,236	53,990,260
	1	24,915,086	20,262,982	45,178,068
	増減	14,049,062	△ 22,861,254	△ 8,812,192
小 児 科	30	165,453,089	95,598,595	261,051,684
	1	84,168,882	86,423,490	170,592,372
	増減	△ 81,284,207	△ 9,175,105	△ 90,459,312
外 科	30	692,859,085	312,887,562	1,005,746,647
	1	605,993,742	254,683,003	860,676,745
	増減	△ 86,865,343	△ 58,204,559	△ 145,069,902
整 形 外 科	30	996,547,358	134,271,671	1,130,819,029
	1	1,227,218,790	139,270,519	1,366,489,309
	増減	230,671,432	4,998,848	235,670,280
リハビリテーション科	30	0	1,821,803	1,821,803
	1	0	2,497,816	2,497,816
	増減	0	676,013	676,013
皮 膚 科	30	148,011,752	139,980,448	287,992,200
	1	158,897,286	146,414,851	305,312,137
	増減	10,885,534	6,434,403	17,319,937
泌 尿 器 科	30	380,914,681	282,152,198	663,066,879
	1	333,108,922	260,686,563	593,795,485
	増減	△ 47,805,759	△ 21,465,635	△ 69,271,394
産 婦 人 科	30	0	12,591,755	12,591,755
	1	0	10,367,940	10,367,940
	増減	0	△ 2,223,815	△ 2,223,815
眼 科	30	165,781,930	88,563,659	254,345,589
	1	169,693,351	91,997,587	261,690,938
	増減	3,911,421	3,433,928	7,345,349
耳鼻いんこう科	30	186,519,359	106,866,924	293,386,283
	1	234,642,897	105,289,390	339,932,287
	増減	48,123,538	△ 1,577,534	46,546,004
放射線診断科	30	1,254,326	52,047,741	53,302,067
	1	0	51,584,634	51,584,634
	増減	△ 1,254,326	△ 463,107	△ 1,717,433
麻 酔 科	30	112,477	47,200	159,677
	1	189,353	51,052	240,405
	増減	76,876	3,852	80,728
脳神経外科	30	305,589,628	36,700,546	342,290,174
	1	318,080,266	42,007,261	360,087,527
	増減	12,490,638	5,306,715	17,797,353
心臓血管外科	30	199,547	141,061	340,608
	1	197,022	147,403	344,425
	増減	△ 2,525	6,342	3,817
心 療 内 科	30	0	1,703,184	1,703,184
	1	0	1,462,253	1,462,253
	増減	0	△ 240,931	△ 240,931
歯科口腔外科	30	60,928,899	80,065,076	140,993,975
	1	76,073,964	87,883,927	163,957,891
	増減	15,145,065	7,818,851	22,963,916
循 環 器 内 科	30	287,381,454	111,237,364	398,618,818
	1	332,621,349	121,141,261	453,762,610
	増減	45,239,895	9,903,897	55,143,792
消化器内科	30	680,630,407	341,815,047	1,022,445,454
	1	740,572,063	361,237,309	1,101,809,372
	増減	59,941,656	19,422,262	79,363,918
呼吸器内科	30	164,262,236	61,218,535	225,480,771
	31	289,481,417	146,480,521	435,961,938
	増減	125,219,181	85,261,986	210,481,167
呼吸器外科	30	149,928,875	36,794,588	186,723,463
	1	43,366,304	25,365,266	68,731,570
	増減	△ 106,562,571	△ 11,429,322	△ 117,991,893

科 名	年度	入 院	外 来	合 計
腎 臓 内 科	30	115,127,364	305,071,255	420,198,619
	1	132,954,757	295,695,874	428,650,631
	増減	17,827,393	△ 9,375,381	8,452,012
緩和ケア内科	30	257,118,462	441,645	257,560,107
	1	269,142,960	492,243	269,635,203
	増減	12,024,498	50,598	12,075,096
形 成 外 科	30	180,507,154	40,037,789	220,544,943
	1	175,327,664	40,933,416	216,261,080
	増減	△ 5,179,490	895,627	△ 4,283,863
総 合 内 科	30	0	0	0
	1	0	22,013,717	22,013,717
	増減	0	22,013,717	22,013,717
血 液 内 科	30	632,033,884	295,099,262	927,133,146
	1	633,692,162	315,650,575	949,342,737
	増減	1,658,278	20,551,313	22,209,591
リウマチ科	30	155,579,727	217,480,438	373,060,165
	1	140,404,472	221,907,345	362,311,817
	増減	△ 15,175,255	4,426,907	△ 10,748,348
腫 瘍 内 科	30	199,494,825	348,330,849	547,825,674
	1	418,669,506	735,893,224	1,154,562,730
	増減	219,174,681	387,562,375	606,737,056
糖 尿 病 内 科	30	0	19,612,729	19,612,729
	1	42,487,597	31,980,890	74,468,487
	増減	42,487,597	12,368,161	54,855,758
放射線治療科	30	0	92,990,188	92,990,188
	1	0	136,770,188	136,770,188
	増減	0	43,780,000	43,780,000
救 急 科	30	218,704,922	23,162,227	241,867,149
	1	267,702,920	32,251,327	299,954,247
	増減	48,997,998	9,089,100	58,087,098
計	30	6,155,807,465	3,281,855,575	9,437,663,040
	1	6,719,602,732	3,788,843,827	10,508,446,559
	増減	563,795,267	506,988,252	1,070,783,519

イ 医業外収益

総収益に占める割合は8.0%です。

医業外収益は9億9,842万円で、前年度より8,622万円増加しています。

これは主に、他会計負担金が2,025万円減少したものの、資本費繰入収益が7,740万円、その他医業外収益が2,371万円増加したことによるものです。

ウ 特別利益

総収益に占める割合は3.2%です。

特別利益は4億243万円で、前年度より4億162万円増加しています。

これは主に、他会計補助金が4億円増加したことによるものです。

(2) 総費用

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
医 業 費 用	11,166,515,697	12,024,519,093	858,003,396	107.7
医 業 外 費 用	424,796,355	508,881,497	84,085,142	119.8
特 別 損 失	8,691,986	7,544,165	△ 1,147,821	86.8
合 計	11,600,004,038	12,540,944,755	940,940,717	108.1

ア 医業費用

総費用に占める割合は95.9%です。

医業費用は120億2,451万円で、前年度より8億5,800万円増加しています。

これは主に、資産減耗費が1,601万円、減価償却費が420万円減少したものの、材料費が4億4,465万円、給与費が3億6,488万円増加したことによるものです。

イ 医業外費用

総費用に占める割合は4.1%です。

医業外費用は5億888万円で、前年度より8,408万円増加しています。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が681万円減少したものの、雑支出が8,965万円、長期前払消費税償却額が123万円増加したことによるものです。

雑支出は3億8,135万円で、全額、非課税売上に対応する仮払消費税です。

ウ 特別損失

総費用に占める割合は0.1%です。

特別損失は754万円で、前年度より114万円減少しています。

これは、過年度損益修正損が305万円増加したものの、その他特別損失が420万円（皆減）減少したことによるものです。

総費用を性質別に分類し、前年度と比較すると次表のとおりです。

(単位 円、%)				
区分 \ 年度	30 (A)	1 (B)	対前年度増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)/(A)
給 与 費	6,249,748,739	6,614,636,887	364,888,148	105.8
材 料 費	2,171,940,758	2,616,595,911	444,655,153	120.5
報 償 費	284,455,160	289,841,373	5,386,213	101.9
光 熱 水 費	201,907,519	199,229,941	△ 2,677,578	98.7
修 繕 費	76,030,814	61,420,788	△ 14,610,026	80.8
賃 借 料	147,415,692	161,292,827	13,877,135	109.4
委 託 料	1,089,218,419	1,154,170,044	64,951,625	106.0
減 価 償 却 費	743,990,123	739,788,191	△ 4,201,932	99.4
支払利息及び企業債取扱諸費	81,869,177	75,058,432	△ 6,810,745	91.7
雑 支 出	291,700,585	381,357,344	89,656,759	130.7
過年度損益修正損	8,691,986	7,544,165	△ 1,147,821	86.8
そ の 他	253,035,066	240,008,852	△ 13,026,214	94.9
合 計	11,600,004,038	12,540,944,755	940,940,717	108.1

性質別費用の主な増は、材料費が4億4,465万円、給与費が3億6,488万円です。

主な減は、修繕費が1,461万円、その他が1,302万円、支払利息及び企業債取扱諸費償却費が681万円です。

3 経営分析

		(単位 円、人、%)		
区 分	年 度	30 (A)	1 (B)	前年度比較 (B) - (A)
患者 1 人 1 日当たり医業収益		30,051	31,985	1,934
患者 1 人 1 日当たり医業費用		33,233	34,684	1,451
〃 (減価償却費等を除く)		30,931	32,511	1,580
患者 1 人 1 日当たり診療収入	入院	52,192	53,981	1,789
	外来	15,050	17,051	2,001
	全体	28,087	30,311	2,224
職員 1 人当たり医業収益		16,207,721	17,380,498	1,172,777
職員 1 人 1 日当たり患者数	入院	0.5	0.5	0.0
	外来	1.4	1.4	0.0
	計	1.9	1.9	0.0
医業費用に占める割合	給与費	56.0	55.0	△ 1.0
	材料費	19.5	21.8	2.3
医業収益に占める給与費の割合		61.9	59.7	△ 2.2

(注) 患者 1 人 1 日当たり医業収益又は費用 … 医業収益又は医業費用／入院外来年延患者数
 患者 1 人 1 日当たり診療収入 … 入院又は外来収入／入院又は外来年延患者数
 職員 1 人当たり医業収益 … 医業収益／損益勘定所属職員数 (30年度623人、元年度は638人)
 職員 1 人 1 日当たり患者数 … 入院又は外来年延患者数／損益勘定所属職員数／入院366日又は外来243日
 (30年度は入院365日又は外来244日)

なお、損益勘定所属職員数は県市町振興課に報告した「地方公営企業決算の状況」の数値です。

患者 1 人 1 日当たり医業収益は31,985円、医業費用は34,684円で、差引き2,699円の損失となっています。ちなみに、現金支出を伴わない減価償却費等を除いた医業費用は32,511円となり、差引き526円の損失となっています。

患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院で53,981円、外来で17,051円、全体で30,311円です。

経営分析指標の一つである医業収益に占める給与費の割合は59.7%です。

なお、薬品使用効率をみると次表のとおりです。

(単位 %)			
分 析 項 目	30	1	全国平均 30
$\frac{\text{投薬収入}}{\text{投薬薬品払出原価}} \times 100$	85.3	108.4	102.3
$\frac{\text{注射収入}}{\text{注射薬品払出原価}} \times 100$	88.3	117.4	90.2
計	87.8	116.3	93.2

第3 財政状態

1 貸借対照表

(1) 資 産

(単位 円、%)

年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固 定 資 産	13,978,705,337	13,638,013,830	△ 340,691,507	97.6
流 動 資 産	1,960,741,289	2,148,980,700	188,239,411	109.6
合 計	15,939,446,626	15,786,994,530	△ 152,452,096	99.0

資産は157億8,699万円で、前年度より1億5,245万円減少しています。

ア 固定資産

固定資産は136億3,801万円で、前年度より3億4,069万円減少しています。

これは主に、建設仮勘定が4,266万円増加したものの、建物が1億7,633万円、器械備品が1億2,197万円、長期未収金が7,876万円減少したことによるものです。

イ 流動資産

流動資産は21億4,898万円で、前年度より1億8,823万円増加しています。

これは、前払金が190万円減少したものの、未収金が1億4,473万円、現金預金が3,477万円、貯蔵品が1,063万円増加したことによるものです。

なお、当年度末未収金の17億7,753万円に対し、債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を183万円計上しています。

また、未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位 円、%)

年 度 区 分	30 (A)	1 (B)	対前年度末 増 減 額 (B)-(A)	医業収益に 対する割合	
				30	1
診 療 報 酬	1,472,377,704	1,619,119,879	146,742,175	14.6	14.6
患者自己負担金	61,536,368	57,133,864	△ 4,402,504	0.6	0.5
そ の 他	2,098,128	9,597,627	7,499,499	0.0	0.1
医業未収金	1,536,012,200	1,685,851,370	149,839,170	15.2	15.2
医業外未収金	15,583,483	10,913,306	△ 4,670,177	—	—
その他未収金	78,769,000	78,769,000	0	—	—
合 計	1,630,364,683	1,775,533,676	145,168,993	—	—

医業未収金のうち診療報酬は16億1,911万円で、これは主に、令和2年2月及び3月の請求分です。患者自己負担金は5,713万円、その他は959万円です。なお、令和2年6月末日の残額は、診療報酬が108万円、患者自己負担金が1,107万円、その他が6万円となっています。

医業外未収金は1,091万円、その他未収金は7,876万円で、令和2年6月末日現在の医業外未収金及びその他未収金は全額収納済みとなっています。

なお、過年度滞納繰越金のうち消滅時効が完成した19件、226万円について、不納欠損処分を行っています。

(2) 負債

(単位 円、%)				
年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
固定負債	8,232,701,430	7,643,397,007	△ 589,304,423	92.8
流動負債	3,958,439,826	4,417,419,054	458,979,228	111.6
繰延収益	252,614,777	227,532,891	△ 25,081,886	90.1
合計	12,443,756,033	12,288,348,952	△ 155,407,081	98.8

負債は122億8,834万円で、前年度より1億5,540万円減少しています。

これは主に、他会計借入金（流動負債）が3億円、一時借入金が1億円、未払金が9,316万円増加したものの、他会計借入金（固定負債）が3億円、企業債（固定負債）が2億8,995万円、預り金が2,672万円減少したことによるものです。

(3) 資本

(単位 円、%)				
年度 区分	30 (A)	1 (B)	対前年度末増減額 (B)-(A)	前年度末比 (B)/(A)
資本金	2,816,580,496	2,816,580,496	0	100.0
剰余金	679,110,097	682,065,082	2,954,985	100.4
合計	3,495,690,593	3,498,645,578	2,954,985	100.1

資本は34億9,864万円で、前年度より295万円増加しています。

ア 資本金

資本金は28億1,658万円で、前年度と同額となっています。

イ 剰余金

剰余金は6億8,206万円で、前年度より295万円増加しています。

これは、利益剰余金の当年度純損失が5,132万円発生したものの、資本剰余金が5,428万円増加したことによるものです。

2 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりです。

(単位：円)			
	30	1	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料の購入による支出	△ 2,228,106,304	△ 2,566,423,343	△ 338,317,039
人件費支出	△ 6,179,313,258	△ 6,627,582,593	△ 448,269,335
医業収入	9,468,899,603	10,549,133,716	1,080,234,113
負担金、補助金等収入	986,394,677	1,282,908,000	296,513,323
国庫負担金等による収入	16,621,191	12,966,008	△ 3,655,183
その他業務収入	83,374,301	40,099,238	△ 43,275,063
その他業務支出	△ 2,189,775,526	△ 2,305,032,167	△ 115,256,641
小 計	△ 41,905,316	386,068,859	427,974,175
利息の受取額	2,791	3,285	494
利息の支払額	△ 81,869,177	△ 75,058,432	6,810,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 123,771,702	311,013,712	434,785,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 700,203,624	△ 549,031,884	151,171,740
一般会計からの繰入金による収入	323,397,133	401,718,000	78,320,867
寄付による収入	350,000	2,154,281	1,804,281
退職手当組合負担金調整額による収入	78,769,000	78,769,000	0
退職手当組合負担金調整額による支出	△ 73,473,409	0	73,473,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 371,160,900	△ 66,390,603	304,770,297
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	6,850,000,000	7,550,000,000	700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,050,000,000	△ 7,450,000,000	△ 1,400,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	449,200,000	474,300,000	25,100,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 557,495,171	△ 784,147,317	△ 226,652,146
その他の他会計借入金による収入	550,000,000	250,000,000	△ 300,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 250,000,000	450,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,704,829	△ 209,847,317	△ 751,552,146
資金増加額	46,772,227	34,775,792	△ 11,996,435
資金期首残高	179,747,846	226,520,073	46,772,227
資金期末残高	226,520,073	261,295,865	34,775,792

資金期末残高は2億6,129万円で、前年度より3,477万円増加しています。

第４ 意見及び指摘事項

１ 経営状況について

当年度決算は、総収益が124億8,961万円、総費用が125億4,094万円で、差引き5,132万円（前年度5億8,958万円）の当年度純損失が生じています。その結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金2億5,817万円を加えて2億684万円となりました。

収益面では、医業収益について、前年度の収益と比較すると、一般会計からの負担金の減9,076万円を含めたその他医業収益が7,943万円減少したものの、入院収益が5億6,379万円、外来収益が5億698万円増加し、これらを合わせた医業収益の増加額は9億9,134万円となっています。他に、一般会計からの資本費繰入収益の増7,740万円を含めた医業外収益が8,622万円、一般会計からの基準外繰入れ4億円を含めた特別利益が4億162万円増加し、事業収益全体では差引き14億7,919万円の増加となっています。

一方費用面では、医業費用について、資産減耗費が1,601万円、減価償却費が420万円減少したものの、材料費が4億4,465万円、給与費が3億6,488万円増加し、これらを合わせた医業費用の増加額は8億5,800万円となっています。他に、医業外費用が8,408万円の増加、特別損失が114万円の減少で、事業費用全体では差引き9億4,094万円の増加となっています。

総収益については、３月の補正予算で一般会計からの基準外繰入れ4億円が含まれており、この基準外繰入金4億円がなかった場合で見ると、当年度純損失は4億5,132万円となりますが、前年度純損失額と比較すると1億3,825万円改善されています。

改善の要因としては、「消化器内科をはじめ不足する診療科医師を確保することで、医業収益を大幅に改善させたことによる」旨の説明を受けました。

しかし、昨年度に比べ若干の改善が見られたとはいえ、収支均衡にはほど遠い状況です。今後も引き続き医師の確保、費用の削減等、経営改善に努めてください。

また、平成２９年度決算審査において、「病院費用の大部分を占める人件費について、他の公立病院や民間病院の状況を調査し、給料表や手当の在り方などの現状分析や見直しを進めながら、医師確保とそれ以外の方策にも積極的に取り組むなど、経営改善に努めてください。」と意見しています。今回、他の公立病院や民間病院の給料表や手当についての調査の実施状況について確認したところ、「給料表などの大規模な調査は給与労務課が担当であり、病院独自では調査していないが、伊丹市立病院の看護師数の状況については比較調査を行った。」旨の説明を受けましたが、病院の経営改善を進める上で、他の病院

の給与水準を知っておくことは必要です。看護師等の人数や人件費について、他の病院と比較、検討、分析を行うことは、経営改善を進める上で重要であると考えます。今後は他の公立病院等の給与状況の把握についても、問題意識を持ち主体的に調査に取り組んでください。

2 宝塚市立病院がんセンターに係る収支状況等について

宝塚市立病院がんセンターにおける放射線治療及び化学療法については、収支シミュレーション表が作成されており、令和元年度における目標値及び実績値を確認したところ、次表のとおりとなっていました。

放射線治療		目標	実績
件数（件）		250	267
常勤医師（人）		2	1
収入（千円/人）		953	680
収支（千円）		39,569	5,825

化学療法		目標	実績
件数（件）		4,676	3,001
収支（千円）		7,938	551

放射線治療における目標達成状況について、「令和元年6月時点の目標は、想定件数250件、同年10月より常勤医師2名体制による強度変調放射線治療（専用コンピュータを用いた腫瘍の形に適した照射を行う放射線治療）の開始（半年分の強度変調放射線治療の収入）により、953千円/人を想定していたが、結果としては、実施件数267件で目標を達成したものの、医師確保ができず常勤医師1名体制での収入(680千円/人)に留まる結果となった。それに伴い、収支についても39,569千円の黒字を想定していたが、5,825千円の黒字に留まった。」旨の説明を受けました。今後の放射線治療医の確保見込みについては、「放射線治療医は全国的に不足していることにより、もう1名採用することは難しい状況である。」旨の説明を受けました。

また、化学療法における目標達成状況については、「件数目標は、腫瘍内科医で、がん診療担当特命病院長の兵庫県がんセンターでの経験をもとに設定された件数だったが、到達できなかった。市外に流れているがん患者を呼び込む施策が不足していると考えている。」旨の説明を受けました。今後の患者確保の見込みについては、「がん患者に関連するすべての診療科をはじめ、兵庫県がん診療連携拠点病院としてがん診療の強みを発信していく。」旨の説明を受けました。

がんセンターの開設にあたっては、当初、病院事業の収支改善の柱となることが見込まれていただけに、目標通りの収支とならない場合は今後の病院経営に非常に大きな影響を与え

ます。特に放射線治療の収支は金額的にも病院経営に与える影響が大きいと考えられるため、医師確保に向けて引き続き最大限の努力を重ねるとともに、収支シミュレーションの目標値及び予算書で計上されている医業収益等については適宜見直しを行い、治療件数を増加させることで目標収支をカバーできる体制づくりに努めてください。

3 診療科別損益計算書について

市立病院では、経営状況の分析を行うため、毎年度決算時に「診療科別損益計算書」を作成しています。令和元年度分については、「新型コロナウイルス感染症対策の影響などにより、業務が繁忙であったことから、未作成である。」旨の説明を受けましたが、診療科別損益計算書は、診療科毎に人件費や材料費、減価償却費等について、収支の状況や年度別の変化も確認できる、病院経営の分析において非常に重要な資料であると考えます。

年度間の比較や推移の確認が容易にできるよう、各年度の様式を統一して必ず毎年度作成し、経営分析や経営計画の進捗管理に役立てるよう努めてください。

4 職員駐車場拡張事業について

病院事業においては、寄附申出及び相続財産任意売却により取得した土地に係る保全管理及び利活用を図ることを目的に、53台分の職員駐車場の拡張工事を実施しています。当該事業に係る費用については、土地取得費及び工事費等を含め総額で約5,200万円となっていました。

駐車場整備の必要性について、「現在の職員駐車場の契約率はほぼ100%となっており、拡張されることにより、近隣民間駐車場に流れていたニーズや新規採用職員などの利用希望を取り込めると判断しており、積極的に利用者を募集することとしている。」旨の説明を受けました。

また、投資金額の回収年数については、「増加した53区画を全て貸し出した場合、投資金額約5,200万円は最短7年半で回収できることとなる。本件土地は、従前ため池や空き家であったことから単に所有するだけでは土地の管理費が発生するため、工事を行うことで管理に要する費用を省き、収益の増加を図る。」旨の説明を受けました。

駐車場拡張工事を行うのであれば、現在の駐車場利用希望者数をもとに投資金額の回収見込年数を計算し、病院経営に与える影響を考慮した上で実施すべきであると考えますが、上記の説明から判断するに、そのような検討がなされた上での実施ではなかったと思われます。

令和元年度決算において、一般会計から4億円の財政支援がなければ欠損金が発生する状況であったことを鑑みれば、土地の管理費が発生することを加味したとしても、今年度を実施しなければならぬ緊急性があったのか疑問が残ります。

今後、病院事業においては駐車場整備に係る投資額を早期に回収できるよう努めるとともに、医業と直接関係しない投資については、病院事業の収支に与える影響を慎重に検討した上で実施するよう努めてください。

5 時間外勤務の状況について

時間外勤務の状況は、令和元年度は病院全体で77,195時間となり、前年度より1,046時間増加しています。職員一人あたりの時間数は111時間となり、前年度より2時間削減されているものの、改善されているとは言えない状況です。

平成30年度決算審査において、「経営統括部は経営改善を率先して実施すべき部署であると考えますので、更なる時間外勤務の削減に向けて積極的に取り組んでください。」と意見したところですが、令和元年度の時間外勤務が多い職員上位20人の状況を見ると、経営統括部の職員が8人を占め、年度途中で退職した職員1人以外は7人全員が前年度より時間増となっています。その中には、年間798時間もの時間外勤務を行っている職員、1か月で100時間以上となる職員、また月45時間を超えた回数が10回の職員も見られました。

こうした現状を放置すれば、使用者としての管理責任が問われます。管理職は時間外勤務の事前命令と事後確認を確実に行之、職場全体で問題意識を持ち、時間外勤務の削減に徹底して取り組んでください。

6 減損会計について

固定資産の減損とは、固定資産の収益性が低下したことにより投資額の回収が見込めなくなった状態を指し、固定資産の減損処理とは、そのような状態になった場合に、一定の条件下で当該固定資産の回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理をいいます。

減損会計の具体的な流れは、次のステップに分かれています。

(1) 資産のグルーピング

(2) 減損の兆候の把握

資産又は資産グループに、減損が生じている可能性を示す兆候があるか

(業務活動から生ずる損益が連続してマイナス見込みであれば、減損の兆候あり。)

(3) 減損損失の認識

資産等が生み出す割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を大小比較

(割引前将来キャッシュ・フロー>帳簿価額であれば、減損損失の認識なし。)

※割引前将来キャッシュ・フローとは、資産又は資産グループが将来生み出すと予想されるキャッシュ・フローを時間価値を考慮せずに単純に合計したもの。

(4) 減損損失の測定

帳簿価額を回収可能価額まで減額するため、差額を測定する。

(5) 減損損失の会計処理

帳簿価額と回収可能価額の差額を特別損失として計上する。

病院事業における令和元年度の状況を確認したところ、上記(2)において、業務活動から生ずる損益が連続してマイナスとなり、地方公営企業会計制度の改正により平成26年度決算から減損会計が導入されて以来初めて、「減損の兆候あり」と判定されましたが、(3)において、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回っていたため「減損損失の認識なし」と判定されました。しかしながら、今後、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る可能性も十分に残されており、その場合、(4)で差額を算出した上で、(5)において帳簿価額を減額し、特別損失を計上することとなります。

現在の病院事業の収支状況を鑑みるに、病院事業においては引き続き減損の兆候が発生すると考えられるため、適切な割引前将来キャッシュ・フローの算定に努めるとともに、減損損失が認識された場合には速やかに減損処理を行うよう努めてください。

7 退職給付債務について

退職給付会計においては、退職給付引当金を算出する際、退職給付債務を計算する必要があります。病院事業における退職給付債務は簡便法で算出されており、これは年度末に特別職を含む全企業職員（年度末退職者を除く）が自己都合により退職すると仮定した際の支給すべき退職手当の総額となっています。病院事業は兵庫県市町村職員退職手当組合（以下「退手組合」という。）に加入しているため、病院事業の退職給付債務は退手組合からデータを入手しています。

令和元年度決算において退職給付債務の内容を確認したところ、平成30年度末の退職給付債務のデータに一律0.4%の調整額が上乗せされていることが判明しました。この調整理由について、「退手組合より提供された平成30年度末時点の退職給付債務見込額を元に、平

成30年度における退職給付債務増加額を算定したところ、退職給付債務増加額が退職手当組合負担金支払額を下回ったため、資本的収支（4条予算）の前払退職手当組合負担金として処理しなければならない状況となった。しかしながら4条予算を計上しておらず、専決補正予算も不可能であったため、退職手当支給見込額を全員一律0.4%上乘せすることで退職給付債務を調整したが、他に妥当な処理を見い出せず、やむを得なかったと判断している。」旨の説明を受けました。

しかしながら、今回の事例については、資本的収支（4条予算）の前払退職手当組合負担金として処理しなかったとする見解については疑問が残り、収益的収支（3条予算）の処理として考え、借方を退職給付引当金（取崩し）、貸方を退職給付費（戻入）とした反対仕訳を行うことが可能であったと考えます。このことについて、「3条予算で処理するという考え方については、従来採ってきた考え方と異なるため、企業会計原則の一般原則のうち「継続性の原則」に照らすと適切ではないと考える。」旨の説明を受けましたが、これは「継続性の問題」ではなく、単に内部の仕訳処理の変更に過ぎないと考えます。このため、この仕訳処理を変更しても損益計算書、貸借対照表に影響は生じません。

一方、退職給付債務を調整したことにより、平成30年度決算の損益が約800万円ほど悪化する結果となっています。これは病院事業の損益計算書及び貸借対照表をはじめとする決算書を恣意的に改変することで生じたものであり、重く受け止めるべきだと考えます。この調整額については令和元年度決算においては解消されていますが、令和元年度の損益計算書はこの調整額だけ費用が過小となっており、当期損益にも影響を与えています。病院事業において他に妥当な処理を見い出せなかったにせよ、このような処理は病院事業の決算に対する信頼性を損ねることにもつながります。今後はこのような処理を行うことのないよう、適切な会計処理に努めてください。

第5 むすび

当年度決算は、前年度 5 億 8,958 万円の純損失から 5 億 3,825 万円改善し、5,132 万円の純損失となりましたが、これは市から 4 億円の基準外繰入れがあったためであり、この財政支援がなかった場合、4 億 5,132 万円の純損失が発生し、当年度未処分利益剰余金についても、前年度からの繰越利益剰余金 2 億 5,817 万円の純損失 4 億 5,132 万円を加えた結果、1 億 9,315 万円の欠損金が発生する結果となっていました。

累積欠損金を抱えている公営企業においては、資金不足比率が経営健全化基準（20％）を超えた場合、経営健全化計画を策定し、議会の議決を経た上で県に報告する義務が生じるとともに、企業債の発行に際し一定の制限を受けることとなります。令和元年度の資金不足比率は 13.5％にとどまっていますが、一般会計からの基準外繰入れ 4 億円及び水道事業からの借入金 2 億 5,000 万円の借入期間延長の影響を除いた実質的な資金不足比率は 19.4％にまで達し、実質的には経営健全化団体目前であると言えます。

このような経営状況に対し、市から行われている財政支援として、令和元年度に行われた 4 億円の基準外繰入れの他にも、一般会計から長期貸付金として 14 億円（令和元年度末）、歳計現金から短期貸付金として約 12 億円（令和元年度各月末平均）の貸付けなどが行われています。このように病院事業の経営維持に多額の市税が投入されていることを鑑みるに、病院事業として現在の経営状況及び経営改善に向けた取組の達成状況等については広く市民に対し状況を公表するとともに、市民の理解を得る必要があると考えます。

また、コロナ禍による病院事業に対する影響について、令和元年度については明らかな減収とはなっていないものの、令和 2 年度当初に患者数が大幅に減少しており、4 月・5 月の減収分を補てんするため市から 2 億円が補助される予定となっています。今後、感染者数の増加によるさらなる減収が考えられますが、令和 2 年度決算の収支状況については、コロナ禍による影響と経営改善の取組の達成状況による影響とは切り離して考える必要があると考えます。

なお、病院事業の経営改革については、副市長をトップとする「市立病院経営改革検討会」において議論が重ねられており、令和 2 年 7 月末までが委託期間となっている病院経営分析業務委託の結果に基づき、経営形態も含めた今後の市立病院の方向性が決定されることとなります。市の財政状況が逼迫する中、病院事業に対し今後どこまで支援を行えるかは不透明であり、今後の方向性については早期の決定が望まれますが、市民

の期待に応えうる持続可能な病院経営の在り方について、慎重に検討を重ねてください。

【 病 院 事 業 会 計 】

(資 料)

比較損益計算書（病院事業会計）

（単位 円、％）

費 用 の 部					
科 目	30		1		対前年度増減
	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)	構成比	
医 業 費 用	11,166,515,697	96.3	12,024,519,093	95.9	858,003,396
給 与 費	6,249,748,739	53.9	6,614,636,887	52.7	364,888,148
材 料 費	2,171,940,758	18.7	2,616,595,911	20.9	444,655,153
経 費	1,934,585,883	16.7	2,004,449,545	16.0	69,863,662
減価償却費	743,990,123	6.4	739,788,191	5.9	△ 4,201,932
資産減耗費	29,561,403	0.3	13,545,183	0.1	△ 16,016,220
研究研修費	36,688,791	0.3	35,503,376	0.3	△ 1,185,415
医 業 外 費 用	424,796,355	3.7	508,881,497	4.1	84,085,142
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,869,177	0.7	75,058,432	0.6	△ 6,810,745
長期前払消費税 償却額	51,226,593	0.4	52,465,721	0.4	1,239,128
雑 支 出	291,700,585	2.5	381,357,344	3.0	89,656,759
特 別 損 失	8,691,986	0.1	7,544,165	0.1	△ 1,147,821
過年度損益修正損	4,491,986	0.0	7,544,165	0.1	3,052,179
その他特別損失	4,200,000	0.0	0	0.0	△ 4,200,000
小 計	11,600,004,038	100.0	12,540,944,755	100.0	940,940,717
当年度純利益	△ 589,582,204	—	△ 51,325,015	—	538,257,189
合 計	11,010,421,834	—	12,489,619,740	—	1,479,197,906
					113.4

（単位 円、％）

収 益 の 部				
科 目	30		1	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比
医 業 収 益	10,097,410,304	91.7	11,088,757,447	88.8
入 院 収 益	6,155,807,465	55.9	6,719,602,732	53.8
外 来 収 益	3,281,855,575	29.8	3,788,843,827	30.3
その他医業収益	659,747,264	6.0	580,310,888	4.6
医 業 外 収 益	912,194,957	8.3	998,422,442	8.0
受取利息及び配当金	2,791	0.0	3,285	0.0
他会計補助金	290,227,863	2.6	297,764,000	2.4
他会計負担金	187,770,730	1.7	167,515,000	1.3
国県補助金	16,621,191	0.2	12,869,008	0.1
寄 附 金	350,000	0.0	2,154,281	0.0
長期前受金戻入	25,312,179	0.2	25,081,886	0.2
資本費繰入収益	270,032,133	2.5	347,438,000	2.8
その他医業外収益	121,878,070	1.1	145,596,982	1.2
特 別 利 益	816,573	0.0	402,439,851	3.2
過年度損益修正益	816,573	0.0	2,439,851	0.0
他会計補助金	0	0.0	400,000,000	3.2
合 計	11,010,421,834	100.0	12,489,619,740	100.0

比較貸借対照表（病院事業会計）

科 目	資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
	30	1		30	1	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)	対前年度未増減 (B)/(A)
固定資産	13,978,705,337	87.7	13,638,013,830	86.4	△ 340,691,507	97.6
有形固定資産	11,915,349,977	74.8	11,661,460,151	73.9	△ 253,889,826	97.9
土地	4,114,042,365	25.8	4,118,742,365	26.1	4,700,000	100.1
建物	5,976,920,694	37.5	5,800,582,182	36.7	△ 176,338,512	97.0
構築物	31,842,053	0.2	32,215,919	0.2	373,866	101.2
器械備品	1,755,557,918	11.0	1,633,582,312	10.3	△ 121,975,606	93.1
車両	5,255,000	0.0	1,944,800	0.0	△ 3,310,200	37.0
リース資産	1,927,947	0.0	1,927,947	0.0	0	100.0
建設仮勘定	6,344,000	0.0	49,004,626	0.3	42,660,626	772.5
その他の有形固定資産	23,460,000	0.1	23,460,000	0.1	0	100.0
無形固定資産	3,191,500	0.0	2,623,500	0.0	△ 568,000	82.2
電話加入権	1,487,500	0.0	1,487,500	0.0	0	100.0
ソフトウェア	1,704,000	0.0	1,136,000	0.0	△ 568,000	66.7
投資その他の資産	2,060,163,860	12.9	1,973,930,179	12.5	△ 86,233,681	95.8
長期未収金	1,811,695,252	11.4	1,732,926,252	11.0	△ 78,769,000	95.7
敷金	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	0	100.0
長期前払消費税	238,468,608	1.5	231,003,927	1.5	△ 7,464,681	96.9
流動資産	1,960,741,289	12.3	2,148,980,700	13.6	188,239,411	109.6
現金預金	226,520,073	1.4	261,295,865	1.7	34,775,792	115.4
未収金	1,628,963,750	10.2	1,773,701,382	11.2	144,737,632	108.9
貯蔵品	100,615,454	0.6	111,245,718	0.7	10,630,264	110.6
前払金	4,642,012	0.0	2,737,735	0.0	△ 1,904,277	59.0
合 計	15,939,446,626	100.0	15,786,994,530	100.0	△ 152,452,096	99.0

(単位：円、%)

科 目	資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
	30	1		30	1	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)	対前年度未増減 (B)-(A)
固定負債	8,232,701,430	51.6	7,643,397,007	48.4	△ 589,304,423	92.8
企業債	6,437,357,737	40.4	6,147,406,746	38.9	△ 289,950,991	95.5
他会計借入金	1,710,000,000	10.7	1,410,000,000	8.9	△ 300,000,000	82.5
退職給付引当金	85,343,693	0.5	85,990,261	0.5	646,568	100.8
流動負債	3,958,439,826	24.8	4,417,419,054	28.0	458,979,228	111.6
一時借入金	1,400,000,000	8.8	1,500,000,000	9.5	100,000,000	107.1
企業債	784,147,317	4.9	764,250,991	4.8	△ 19,896,326	97.5
他会計借入金	250,000,000	1.6	550,000,000	3.5	300,000,000	220.0
未払金	967,289,466	6.1	1,060,459,233	6.7	93,169,767	109.6
前受金	14,258,842	0.1	40,147,412	0.3	25,888,570	281.6
預り金	65,737,563	0.4	39,008,819	0.2	△ 26,728,744	59.3
引当金	477,006,638	3.0	463,552,599	2.9	△ 13,454,039	97.2
賞与引当金	403,899,978	2.5	390,359,552	2.5	△ 13,540,426	96.6
法定福利費引当金	73,106,660	0.5	73,193,047	0.5	86,387	100.1
繰延収益	252,614,777	1.6	227,532,891	1.4	△ 25,081,886	90.1
長期前受金	957,534,286	6.0	957,534,286	6.1	0	100.0
収益化累計額	△ 704,919,509	—	△ 730,001,395	—	△ 25,081,886	—
資本	3,495,690,593	21.9	3,498,645,578	22.2	2,954,985	100.1
資本金	2,816,580,496	17.7	2,816,580,496	17.8	0	100.0
剰余金	679,110,097	4.3	682,065,082	4.3	2,954,985	100.4
資本剰余金	420,935,585	2.6	475,215,585	3.0	54,280,000	112.9
利益剰余金 (△欠損金)	258,174,512	1.6	206,849,497	1.3	△ 51,325,015	80.1
合 計	15,939,446,626	100.0	15,786,994,530	100.0	△ 152,452,096	99.0

企業債元利償還予定表（病院事業会計）

（単位 円）

償 還 年 度	元 金	利 子	元利合計
令和2年度償還予定額	764,250,991	67,071,135	831,322,126
令和3年度 "	834,532,597	60,204,790	894,737,387
令和4年度 "	834,177,730	53,273,490	887,451,220
令和5年度 "	767,135,536	46,129,844	813,265,380
令和6年度 "	575,213,934	38,976,906	614,190,840
小 計 (A)	3,775,310,788	265,656,165	4,040,966,953
令和7～28年度償還予定額 (B)	3,136,346,949	169,333,913	3,305,680,862
償還予定額合計 (A+B+C)	6,911,657,737	434,990,078	7,346,647,815

改善通知を受けていない指摘事項（市立病院）

令和2年8月21日現在

No.	監査区分			年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指摘事項の概要
	種別	対象					
1	定期監査	市立病院	事務局	16	1	平成16年8月20日	固定資産台帳の整備等について

財務分析比率比較表 (病院事業会計)

	分析項目	算式	比率		全国平均	説明
			30	1		
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	固定資産 — 総資産	87.7	86.4	75.1	(構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものです。) 総資産に対する固定資産の占める割合であり、これが大であれば資本が固定化の傾向にあります。
	2 固定負債構成比率 (%)	固定負債 — 総資本	51.6	48.4	55.2	資本総額とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいといえます。
	3 自己資本構成比率 (%)	自己資本 — 総資本	23.5	23.6	30.8	(財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものです。) 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが理想とされています。
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	固定資産 — 長期資本	116.7	120.0	87.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることが理想とされています。
	5 固定比率 (%)	固定資産 — 自己資本	372.9	366.0	243.5	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであることが理想とされています。
	6 流動比率 (%)	流動資産 — 流動負債	49.5	48.6	178.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求されるので、理想比率は200%以上です。
	7 酸性試験比率 (当座比率) (%)	現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) — 流動負債	46.9	46.1	174.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされています。
	8 現金預金比率 (%)	現金預金 — 流動負債	5.7	5.9	104.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、これは20%以上が理想比率とされています。
回転率	9 自己資本回転率 (回)	医業収益 — 平均自己資本	2.5	3.0	1.9	(回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものです。) 自己資本の動きを総資本から切り離してみたものです。
	10 固定資産回転率 (回)	医業収益 — 平均固定資産	0.7	0.8	0.8	(固定資産に対する投下資本の効率を測定するものです。) 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
	11 減価償却率 (%)	当年度減価償却費 — 減価償却資産	8.7	9.0	7.4	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
	12 流動資産回転率 (回)	医業収益 — 平均流動資産	5.4	5.4	2.3	現金預金、貯蔵品、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればそれに応じて高くなるものです。
	13 未収金回転率 (回)	医業収益 — 平均未収金	6.4	6.5	5.8	企業の取引量である医業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収益率	14 総資本利益率 (%)	当年度経常利益 (当年度純利益) — 平均総資本	—	—	0.6	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものです。
	15 総収支比率 (%)	総収益 — 総費用	94.9	99.6	98.0	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
	16 経常収支比率 (%)	経常収益 — 経常費用	95.0	96.4	98.0	経常的な収益と費用を対比したものであり、経常収益と経常費用の相対的な関連を表すものです。
	17 医業収支比率 (%)	医業収益 — 医業費用	90.4	92.2	91.7	業務活動によりもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものです。

分析項目	算式	比率		全国平均	説明
		30	1		
18 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債等}} \times 100$	0.8	0.7	1.5	支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示します。この利率の低い程低廉の資金を使用していることになります。
19 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	77.6	109.7	133.2	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で企業債償還能力を表すものです。この率が低いほど償還能力は高くなります。
20 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	5.9	7.5	8.8	料金収入に対する企業債償還元金の占める割合を表すものです。
21 企業債利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.9	0.7	1.5	料金収入に対する企業債利息の占める割合を表すものです。
22 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	6.8	8.2	10.2	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を表すものです。
23 職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	61.4	59.4	57.8	職員給与費の料金収入に占める割合を表すものです。この比率が高ければ高いほど固定経費が増加する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものです。
24 経常損失比率 (%)	$\frac{\text{経常損失}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.8	4.0	3.3	医業収益に対して、いくらの経常損失があるかを示します。
25 累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	57.6	医業収益に対して、いくらの累積欠損金（当年度未処理欠損金）があるかを示します。
26 不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不良債務} + \text{翌年度繰越財源}}{\text{医業収益}} \times 100$	12.0	13.6	1.4	医業収益に対して、いくらの不良債務があるかを示します。

その他の

- ※
- (1) 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
 - (2) 総資本 = 負債資本合計
 - (3) 総収益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益
 - (4) 総費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失
 - (5) 経常収益 = 医業収益 + 医業外収益
 - (6) 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用
 - (7) 経常利益 (又は経常損失) = 経常収益 - 経常費用
 - (8) 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
 - (9) 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益
 - (10) 減価償却資産 = 期末減価償却資産 + 当年度減価償却費
 - (11) 負債 = 建設改良の財源に充ててするための企業債・長期借入金 + リース債務
 - (12) 不良債務 = 流動負債 - 流動資産 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務
 - (13) 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2